

平成 31 年度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

平成31年度事業計画

I	概要	3
II	実施事業	7
1	総合支援事業	7
(1)	総合相談事業	7
(2)	専門家派遣事業	7
2	マーケティング支援事業	8
(1)	ニューマーケット開拓支援事業	8
(2)	中小企業プロモーション支援事業	8
3	創業支援事業	10
(1)	創業支援拠点の運営事業	10
(2)	創業支援施設運営事業	10
(3)	創業活性化特別支援事業	11
(4)	多摩ものづくり創業の推進事業	11
(5)	創業支援拠点（多摩）設置・運営事業	12
(6)	シニア創業促進事業	12
4	経営革新等支援事業	13
(1)	事業可能性評価事業	13
(2)	事業化チャレンジ道場	13
(3)	高度化資金等診断事業	14
(4)	デザイン支援事業	14
(5)	九都県市共同産産マッチング事業	15
(6)	被災県等中小企業R&D連携支援事業	15
(7)	全国受発注ネットワーク化事業	16
(8)	B C P策定支援事業	16
(9)	医療機器産業参入支援事業	17
(10)	医療機器産業参入促進助成事業	17
(11)	生産性向上のための中核人材育成事業	17
(12)	革新的サービスの事業化支援	18
(13)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	18
(14)	生産性向上のためのI o T、A I、ロボットの導入支援事業	19
(15)	世界発信コンペティション事業	20
(16)	中小企業設備リース事業	20
(17)	小規模企業者等設備資金債権管理事業	20
(18)	資金情報の見える化による資金調達支援事業	21
(19)	その他支援事業	21

5	事業承継・再生支援事業	22
(1)	事業承継・再生支援事業	22
6	下請企業等振興事業	23
(1)	下請企業振興事業	23
(2)	異業種グループ活性化支援事業	24
(3)	ビジネスチャンス提供事業	24
7	知的財産活用支援事業	25
(1)	知的財産総合センター事業	25
(2)	知財戦略導入支援事業	26
(3)	知的財産活用製品化支援事業	27
8	国際化支援事業	28
(1)	海外展開総合支援事業	28
(2)	越境ECプロモーション支援事業	29
(3)	海外企業連携プロジェクト	29
(4)	海外拠点設置等戦略サポート事業	30
(5)	ASEAN展開サポート事業	30
(6)	輸出信用補償債権管理事業	31
9	助成金事業	32
(1)	中小企業技術活性化支援事業	32
(2)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	32
(3)	ものづくり企業グループ高度化支援事業	33
(4)	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	33
(5)	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	33
(6)	商店街起業・承継支援事業	33
(7)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	33
(8)	先進的防災技術実用化支援事業	33
(9)	市場開拓助成事業	34
(10)	中小企業における危機管理対策促進事業	34
(11)	生産性向上のためのICTツール導入助成事業	34
(12)	革新的事業展開設備投資支援事業	34
(13)	創業活性化特別支援事業	35
(14)	医療機器産業参入促進助成事業	35
(15)	革新的サービスの事業化支援	35
(16)	事業承継・再生支援事業	35
(17)	知財戦略導入助成事業	35
(18)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	35

1 0	企業人材育成事業	37
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）	37
(2)	産業人材の確保・育成事業	37
(3)	経営人材育成による企業力強化支援事業	38
(4)	人手不足対策プロジェクト事業	38
(5)	大学向け優良中小企業PR支援事業	39
1 1	企業福利厚生支援事業	40
(1)	健康管理事業	40
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	40
1 2	地域産業情報収集・提供等事業	41
(1)	インターネット情報提供事業等	41
(2)	情報誌等広報事業	41
1 3	地域産業振興事業	42
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	42
(2)	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	42
(3)	若手商人育成事業	43
(4)	商店街起業支援事業	44
(5)	若手・女性リーダー応援プログラム	44
(6)	伝統工芸品産業等振興事業	44
(7)	イノベーション多摩支援事業	45
(8)	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	46
(9)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	46
1 4	中小企業世界発信プロジェクト事業	47
(1)	中小企業世界発信プロジェクト事業	47
1 5	産業貿易センター事業	48
(1)	管理運営事業	48
(2)	建物管理事業	49
1 6	施設運営管理事業	51
(1)	中小企業会館	51
(2)	秋葉原庁舎	51
1 7	共済事業	52
(1)	傷病共済	52

平成31年度収支予算

収支予算書	55
収支予算書 内訳表	58
資金調達及び設備投資の見込みについて	61

平成 31 年度 事業計画

平成 31 年度事業計画

I 概要

平成 30 年度の日本経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いたが、内閣府が発表した平成 31 年 1 月の景気動向指数は、3 か月連続で悪化し、基調判断が下向き修正されるなど、景気後退局面への突入を懸念する向きもある。

また、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性などが不安視されており、内閣府が実施する消費者動向調査では、平成 30 年 10 月から平成 31 年 2 月まで 5 か月連続で消費者マインドが悪化するなど、先行きの不透明感は増している。また、平成 31 年（2019 年）10 月に実施される消費税増税の影響も懸念されており、都内中小企業の置かれている状況は決して楽観視できるものではない。

公社はこうした状況の中、平成 30 年度は、ASEAN 域内でも高い GDP 成長率を誇るベトナムでのビジネス展開を現地支援する「サポートデスク」の設置や、若者・女性の創業を支援するためのチャレンジショップ「創の実」を吉祥寺に開設、また、中小サービス事業者の顧客データ等利活用を促進し生産性の向上につなげるセミナーや専門家派遣を実施するなど、都内中小企業の新たなチャレンジを後押しする多くの支援施策に取り組んできたところである。

都においては、平成 30 年 12 月に「東京都中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、中小企業を取り巻く経営環境が急速に変化する状況下における、中小企業の一層の発展を図るための、都の基本的な考え方を明らかにするとともに、中小企業及び小規模企業の振興を、「都政の重要課題」として改めて位置付け、施策を総合的に推進していくこととした。

また、平成 31 年 1 月には、中小企業振興を総合的かつ計画的に進めるため、「東京都中小企業振興ビジョン ～未来の東京を創る V 戦略～」が策定され、5 つの「目指すべき姿」と具体的な数値を用いた 5 つの「達成目標」が掲げられるとともに、その実現に向けた 5 つの戦略が設定された。

公社においても、都庁グループの一員として、東京都中小企業振興ビジョンに掲げられた達成目標の実現に向けた取組を通じて、都内経済の発展に寄与することが求められていることから、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開していく必要がある。

平成 31 年度においては、公社に求められる役割等を踏まえ、以下の取組に重点を置いて事業を進め、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

1. 起業・創業の促進
2. ビジネスチャンスの拡大
3. 海外展開に向けた支援
4. 経営革新に向けた支援
5. 経営基盤強化に向けた支援
6. 企業人材確保・育成の支援
7. 地域の活性化に向けた支援

主な事業の内容は、以下のとおりである。

1 起業・創業の促進

① 創業支援拠点の運営事業

- ・ 「TOKYO創業ステーション」にて、専門家によるプランコンサルティングや各種セミナーを通じて、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで対応できる総合的な創業支援を展開

② 創業支援拠点（多摩）設置・運営事業

- ・ 多摩地域における創業実態調査を実施し、その結果を基に、創業支援拠点（多摩）の機能や役割等の明確化を図り、設置に向けた準備を推進

③ シニア創業促進事業

- ・ シニア層を対象に、起業への関心を喚起するセミナー等のイベント開催やビジネスプランコンテストを実施し、定年退職後の選択肢として、シニア層における起業を促進

2 ビジネスチャンスの拡大

① 中小企業世界発信プロジェクト事業

- ・ 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の情報発信強化などにより、受発注取引を一層活性化
- ・ 運営協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組を支援

② 全国受発注ネットワーク化事業

- ・ 地域産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを全国各地に配置し、各地の受発注情報を共有することでマッチングの広域化を促進

3 海外展開に向けた支援

① ASEAN展開サポート事業

- ・ インドネシア及びベトナムのサポートデスクにおいて、セミナーの開催等情報発信機能を強化
- ・ 新たに、海外企業が東京で活躍する機会を提供し、都内企業との相互ビジネスの機会を拡大

② 海外展開総合支援事業

- ・ 海外ワンストップ相談員が現地情報を収集できるホットラインを欧州・米国・中国に設置し、相談体制を強化

③ 海外拠点設置等戦略サポート事業

- ・ 海外拠点開設等を目指す都内中小企業に対して、普及啓発セミナーや連続講座、海外戦略策定支援などをトータルで実施し、事業計画に基づいた海外展開を促進

④ 越境ECプロモーション支援事業

- ・ ASEAN・中国をターゲットに、越境ECを活用した販路開拓を支援

4 経営革新に向けた支援

① 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業

- ・ IoT・AI・ロボットに加え、ICTも対象として普及巡回やセミナーを実施するとともに、ICTツール導入経費の一部を助成
- ・ ICT技術活用に向けて、経営人材及び実務者の育成を図るため、講座等を実施

② 革新的事業展開設備投資支援事業

- ・ 後継者が行うイノベーションに必要となる最新機械設備を対象に加え、導入経費の一部を助成

③ イノベーション多摩支援事業

- ・ 企業・大学・研究機関等との連携により、多摩地域における多様なイノベーションを創出するため、交流の場の提供や、共同開発等に向け専門家チームを組成する等の継続的な支援を実施

5 経営基盤強化に向けた支援

① 事業承継・再生支援事業

- ・ M&A着手など承継計画等遂行に要する経費の一部を助成するとともに、統括アドバイザーを配置

② 知財戦略導入支援事業

- ・ 進出予定国における、自社ブランドの類似商標の取消等に要する経費の一部を新たに助成
- ・ 知的財産活用製品化支援事業によるマッチング後の開発段階で必要となる経費の一部を助成

6 企業人材確保・育成の支援

① 経営人材育成による企業力強化支援事業

- ・ 中小企業の経営人材やその候補者の育成を支援するため、セミナーや育成講座を実施するとともに、ネットワーク拡大や経営力強化を目的とした交流会を実施

② 人手不足対策プロジェクト事業

- ・ 専門家が企業を訪問し、各企業の状況に応じた、人手不足解消に資する支援メニューを提案

7 地域の活性化に向けた支援

① 若手・女性リーダー応援プログラム

- ・ 若手・女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺の2か所で運営するとともに、開業経費に対する助成の規模を拡大

② 受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業

- ・ 技術的基準に適合した喫煙専用室の整備に取り組む、宿泊施設及び飲食店に対し専門家を派遣し、課題解決に向けた経営診断・助言を実施

Ⅱ 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第 7 条第 1 項に定めのある、東京都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

（１） 総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。
- ② 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ③ 週に 1 日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。

（２） 専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。
(通常枠：8 回派遣上限・企業負担あり・派遣回数 1,760 回)
(ソーシャルファーム対応枠：8 回派遣・企業負担なし・派遣回数 40 回)
- ② 中小企業診断士、IT コーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路先の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術に対して販路拡大を支援するため、実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のOB70名をビジネスナビゲータとして委嘱し、その豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出する（企業巡回等：16,800件）。
- ② 支援製品が販路開拓先のニーズを汲んだ「売れる製品」となるよう、ビジネスナビゲータのノウハウを活かした助言等による「ハンズオン支援」を行う。
- ③ 各種展示会等を活用して積極的にPRを行いながら、優れた製品・技術の発掘に努めるとともに各支援機関等とより一層の連携を図る。さらに専門的かつ効果的な販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、確度の高いビジネスチャンスの創出を図る（新規支援製品件数：150件以上、成約件数：200件以上）。
- ④ 試作品等に対するテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定から支援することで、営業力強化および営業体制の確立に対する意識改革を促しながら支援企業を自立化へ導く（マーケティング採択件数：15件）。
- ⑤ 自社営業活動に加え展示会や商談会等あらゆる販路活動に必要な知識を体系立てて学べるよう、スキル習得に繋がるセミナーを開催する。また、セミナーを通じて当該事業の周知を行い、申込に繋げる（4回）。

(2) 中小企業プロモーション支援事業（都補助事業）

優れた製品・技術・サービスを有する都内中小企業を対象に、自社PR及びプロモーション手法等をアドバイスする。販売促進活動の効率化を図り、更なる売上増加を支援する。

① 普及支援

都内中小企業が効果的な自社PRを行うための入門編として、外部専門家が自社の「強み」や「売り」を分析し、「自社PRシート」を作成する支援を行う。

② 強化支援

ア 自社のプロモーション活動に課題を抱える都内中小企業を20社選定し、プロモーションの基礎知識や効果的なプロモーションの手法等を学ぶワークショップを実施する。

イ 宣伝、広告、展示会出展等の知識を有する大企業等のOB10名をプロモーシ

ョンナビゲータとして委嘱し、各企業の実情に合わせたプロモーション戦略の策定を支援する。

ウ プロモーションナビゲータによる継続的支援により、プロモーション施策の実行を支援する。

また、支援事業の集大成として、「展示会出展」及びマスコミ等との交流を深める「MEET UP」を実施する。支援事業終了後、プロモーション活動の更なる自立化を促す。

3 創業支援事業

創業希望者や創業間もない企業を対象に、レベルに応じた各種セミナー及び創業準備支援等を実施し、創業の促進や創業期企業の育成を図る。

(1) 創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

「TOKYO創業ステーション」において、創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までを一貫してワンストップで支援する拠点を運営する。

① 相談窓口

創業アイデアの具体化から事業化までを、創業予定者に対して担任制で支援するプランコンサルティング、事業化において必要となる法務、税務、労務に関する専門相談、金融機関による融資相談を行う。

② セミナー

セミナー概要		規模
TOKYO起業塾 (有料)	入門コース	4回 1日間 各 50名
	実践コース	8回 3日間 (夜間は8日間) 各 20名
	ベンチャープログラム	1回 3日間 20名
	ものづくり創業プログラム	1回 5日間 10名
	合 計	延べ 14回 390名
女性起業ゼミ (無料)	前期 (ステップアップゼミ)	4回 4日間 各 5-10名
	後期 (ブラッシュアップゼミ)	4回 4日間 各 5-10名
プチ起業スクエア (無料)	かがやくわたし発見コース	4回 1日間 20名
	働き方リデザインコース ・フォローアップコース	4回 4日間・ 2日間 10名
ワンポイント セミナー (無料)	創業に必要な深い知識等を提供	24回 1日間 10名以内

(2) 創業支援施設運営事業

① インキュベーション施設の運営事業（都補助事業）

東京都の空き庁舎を利用した創業支援施設である「ベンチャーKANDA」と「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」については、事業終了により、入居企業退去後原状回復の上東京都に返還する。

施設名	場所	開設年	施設閉鎖
ベンチャーKANDA	千代田区	H13	H31.4月
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	墨田区	H12	H31.3月

② 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R&Dセンター」の入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西 R&D センター	荒川区	H19	14 区画

③ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内において「インキュベーションオフィス・TAMA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーションオフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベーターオフィス6室、共用会議室、共用応接室

（３） 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

① インキュベーション施設整備・運営費補助

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する（補助率2/3以内（一部3/4以内）、補助限度額90百万円、予定件数18件）。

② 創業助成

創業予定者又は創業から間もない中小企業者等に対し、創業初期に必要な事務所等賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費、従業員人件費等の経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額3百万円、予定件数150件）。

（４） 多摩ものづくり創業の推進事業（都補助事業）

ものづくり分野での起業に取り組む有望な起業家に対し、基礎知識の習得や起業アイデアの具体化を目指す「デジタル工作機器活用支援セミナー」、「ものづくり基礎技術向上講習会」、「創業具体化セミナー」や「多摩ものづくり創業プログラム」を実施する。また、プランコンサルタントを設置し、「多摩ものづくり創業プログラム」の修了者に対しては産業サポートスクエア・TAMAの機能を活用して、さらに事業化に向けた継続的な支援を実施する。

(5) 創業支援拠点（多摩）設置・運営事業【新規】（都補助事業）

平成 32 年度（2020 年度）中の創業支援拠点（多摩）開設を目指し、多摩における創業実態調査の結果を基に、創業支援拠点（多摩）の機能や役割等を明確化するとともに、施設の整備を実施する。

(6) シニア創業促進事業【新規】（都補助事業）

シニア層が定年退職後の働き方の選択肢として起業を考えてもらうために、実際の起業に向けた後押しを行うイベントを年 4 回開催するとともに、シニア層における起業を促進していくためのシニア向けビジネスプランコンテストを開催し、表彰及びプレゼンを実施することで、都内開業率の向上を目指す。

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、新製品開発から事業化までの支援、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

① 事業プラン作成支援

統括マネージャー及びマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また事業の可能性が高いプランについては専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プラン作成支援を行う。

② 事業化に向けた継続的支援

「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、統括マネージャー及びマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。特に資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援については経営・財務アドバイザーが主に担当し、評価案件の早期事業化、早期経営安定化を促進する。

特に、資金調達に関しては、金融機関との連携を深めるとともに各種助成金の活用につなげるなど、中小企業者の多様な資金ニーズに対応していく。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、引き続き継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

評価事業プラン	80 件
事業可能性 評価委員会	年 18 回開催 委員 8 名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者（経験者含む）、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

(2) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

製品開発を自社のテーマに沿って実際に進める受講者（企業）に対し、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までのプロセスに必要な知識を師範の講義で付与するとともに、個別現地支援を行うことにより支援する（25 社（うち城南支社 15 社、多摩支社 10 社））。

② 組織体制構築支援

「売れる製品開発道場」の受講企業のうち、新たな組織体制づくりが必要な企業の経営者等に対し、経営資源及び外部環境を踏まえ、マーケティングを重視した新製品開発から事業化までを推進する全社的な組織体制を構築させるために、セミナーの開催及び専門家も含めた個別プロジェクトによるハンズオン支援を行う（セミナー 2 回、個別支援対象企業 10 社）。

③ 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」を修了した受講者（企業）に対し、講義及びケーススタディにより必要な知識を付与するとともに、試作品のブラッシュアップから完成品化・量産化、営業・販売までに至る事業化プロセスを実践的に個別プロジェクトで進めるにあたり、専門家も含めたハンズオン支援を行うことにより、開発から事業化までの一連のプロセスを体験的に習得することを支援する（25 社（うち城南支社 15 社、多摩支社 10 社））。

④ 経験者交流会

「売れる製品開発道場」の修了企業に対し、事例報告、意見交換等を通じて企業間のネットワーク化を促進し、新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しを促すとともに、経験者間での新製品開発に関する情報交換の場を提供する。

(3) 高度化資金等診断事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る（計画診断 3 組合、運営診断 4 組合、事後指導 12 組合）。

また、2 組合を対象に特別指導を実施する。

(4) デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン力を強化した製品開発を図ろうとする中小企業を対象とするセミナーを開催し、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介する。セミナーのテーマは、過去の参加者アンケートや窓口における相談内容など企業ニーズを踏まえて設定するほか、積極的 P R を行い参加者の増加を図る（開催：4 回各 50 名）。

イ デザイン活用ガイド

売れる製品・商品づくりのためにデザインの導入を考えている中小企業に向け、デザインを活用する上での基礎知識や市場を意識したデザイン戦略、デザ

イナーの活用方法等を記したガイドブックを作成・配布する。

ウ デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを作成・配布して、デザインの活用について中小企業への周知を図る。

エ デザイン関連事業成果事例集

デザイン支援事業により出された開発製品等の成果を取りまとめ、デザイン活用の成果や有用性等について情報発信する。

② デザイン実践事業

ア デザイン相談事業

デザイン活用に係る様々な相談に対し、専門相談員が具体的なアドバイス等を実施する。

イ 東京デザイナーデータベース運営事業

データベースの活用について、事例に基づく動画等を制作し、ユーザー及びデザイナーへの周知な周知を行い、活発な交流につなげる。

ウ マッチング・フォローアップ事業

(ア) 交流促進事業

- ・ 展示会出展、デザイナーツアー（事業所見学）等を通じて、企業とデザイナーとの多様な交流機会を設定する。

(イ) コラボマッチング事業

- ・ 具体的な相談案件を有する中小企業とデザイナーとの商談会を設定する。
- ・ 案件毎に進捗を確認し、必要に応じて各種支援事業の紹介などを行う。

(5) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、取引促進及びそれによる技術力向上等の促進を図るための九都県市合同による商談会を開催する（開催：1回）。

(6) 被災県等中小企業R&D連携支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、東日本を中心とした大手企業の研究開発部門と都内中小企業及び被災地等中小企業との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出する。

- ① コーディネータの派遣
- ② プレゼンテーション研修の実施（１回）
- ③ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（１回）
- ④ 技術データベースの作成
- ⑤ 業界別展示会等の出展支援

（７） 全国受発注ネットワーク化事業【新規】（都補助事業）

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化して双方の発展につなげるため、各地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを各地域に配置し、各地の受発注情報を共有することでマッチングの広域化を図り、全国各地の経済活性化をさらに加速させて日本全体の成長を後押しする。

（８） B C P策定支援事業（都補助事業）

大震災や新型インフルエンザ等が発生した場合でも企業が速やかに事業を継続するため、事業継続計画（B C P）について、セミナー、専門家派遣等により、普及啓発及び策定・運用の支援を実施する。

① 普及啓発セミナー（年８回）

B C P未策定の企業に対し、必要性や策定手順等（公社事業の利用方法等）に関するセミナーを実施する（内６回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張セミナー）。

② B C P策定講座（年１４回）

B C Pの策定意欲のある企業を対象に、B C P策定支援実績のある専門家を講師として、B C Pの基礎を学ぶための策定演習、策定個別コンサルティングの事業説明等を実施する。

③ 策定個別コンサルティング（支援企業数１００社）

B C P策定講座の参加企業を対象に、効果的なB C Pの策定から、運用・見直しまで、B C P策定支援実績のある専門家による、個別コンサルティングを実施する（企業負担あり）。

④ フォローアップセミナー（年２回）

すでにB C Pを策定している企業を対象に実効性の高いB C Pへの改訂、組織活動としての定着化を促進するためのセミナーを開催する。

⑤ 事例発表会（年１回）

公社の支援を受けてB C Pを策定した企業の取組成功事例や、実際に大地震等で被災された企業によるB C P発動事例等を紹介し、事例の検証を行う発表会を開催する。

⑥ B C Pポータルサイト

B C P策定支援事業の最新情報、B C P策定成果事例、防災関連情報、施策情

報等、BCPに関する情報を一元的に発信する。

(9) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

「東京都医工連携イノベーションセンター」を拠点とし、医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして整理する。また、マッチング機会の創出に向けて、医療機器製販企業や臨床機関からのニーズを把握する東京都医工連携HUB機構等と連携してマッチングに取り組む他、医療機器分野の専門展示会・学会への共同出展も実施する。

- ① 医療機器製販企業とのマッチング交流会の開催
- ② 専門展示会・学会への出展

(10) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、開発等に係る経費の一部を助成することにより製品開発に繋げ、中小企業のさらなる成長を促進する。

① 医療機器等事業化支援助成事業

ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）を行う際に必要となる経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額：50百万円）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査、初期試作に要する経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額：5百万円）。

(11) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

生産技術の体系的な知識と現場改善を主導する手法を総合的に学習する「東京都生産性革新スクール」を実施し、生産性向上を担う中核的な人材を育成するとともに、スクール修了生等による実地支援を行う「生産性革新インストラクター派遣制度」を展開し、都内中小企業者の生産性向上の取組を支援していく。

また、生産工程や機械・電気等の設備保全における技術・技能の標準化・見える化を促進するため、ものづくり企業の技術・技能の標準化支援として「東京都生産性革新スクール」の追加講座及び標準化に係る専門家派遣を実施する。

東京都生産性革新スクールカリキュラム概要

座 学	概論と基礎スキルの習得	◆「良い設計の良い流れ」 ◆IE、QC 7 つ道具など
	視点の拡大・実習対応	◆全体最適理論 ◆ものづくり会計 ◆ものと情報の流れ図 ◆インストラクションスキルの習得
実 習	グループに分かれ、実習先の現場を診断、改善提案を行う。	

(12) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業）

少子高齢化や産業構造変化への対応、経済成長に向けて、新サービスの創出や生産性向上は不可欠である。そこで、製造業のサービス分野への進出やサービス産業におけるイノベーション創出及び生産性の向上のための支援をする。

① 普及啓発事業（セミナー）

「ヒトづくり（人材育成）」と「コトづくり（シナリオ・ビジネスモデル）」はより重要となる。これらの課題解決への取組の重要性を普及啓発するためセミナーを開催する（セミナー2回）。

② サービス経営人材育成支援事業

既存事業のサービス化やサービスを活用した新規事業開発を実現するために必要な知識と専門性を有し、ビジネスモデル構築、事業化により高い価値を産み出せる人材の育成を図る（「東京都新サービス創出スクール」（第6期、第7期開講））。

③ 革新的サービスの事業化支援事業

革新的サービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを行う（助成率1/2以内、助成限度額：20 百万円、予定件数18件）。

④ 都内サービス産業の巡回調査

サービス産業に属する事業所の景況、経営課題、支援ニーズ等の把握分析、支援メニューの情報提供のための巡回調査を実施する（巡回：330件）。

(13) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）

顧客データ等の利活用により、顧客生涯価値の最大化、新規顧客の開拓、新サービス開発・改良、業務プロセスの改善等に取り組む中小サービス事業者に対し、ITツールの導入やデータ収集・分析、それらに基づくアクションプランの策定及び実行に向けた支援を実施し、中小サービス事業者の生産性向上を促進する。

① 普及啓発セミナー

都内中小サービス事業者に対して、顧客データ等利活用の重要性・必要性を普及・啓発するためのセミナーを開催する。

② 顧客データ等利活用モデル創出事業

データ分析等の専門家派遣や、データ収集・分析支援ツール等の導入・改修費用助成等を実施する（助成率1/2以内、助成金限度額1百万円）。

③ データ利活用事例の発信

顧客データ等の収集・分析・活用の具体的な取組事例及び成果等を広く発信し、中小サービス事業者の取組を推進する。

(14) 生産性向上のためのI・O・T、A・I、ロボットの導入支援事業（都補助事業）

企業における人手不足が深刻な中、I・O・T・A・I・ロボットなどの先端技術を活用し生産性向上に取り組む中小企業を支援することで、東京の産業基盤強化を図る。

① I・C・T、I・O・T、A・I導入支援

ア 企業巡回

I・C・T、I・O・T、A・Iなどの導入を計画する都内中小企業に巡回員を派遣し、導入可能性等の目利きや導入に向けたアドバイス等の支援を行う。

イ ポータルサイトの運営

I・C・T、I・O・T、A・Iにかかる製品・サービスを掲載するほか、I・C・T、I・O・T、A・I導入によって、コストの削減や新たな付加価値を見出した導入事例情報を掲載する。

ウ 普及啓発セミナー（6回）

都内中小企業へI・C・T、I・O・T、A・Iの情報を広く提供し、I・C・T、I・O・T、A・Iの活用方法や先進事例の紹介などの普及・啓発を図るとともに、I・C・T、I・O・T、A・Iの導入促進を図る。

エ 経営相談窓口（総合相談事業）（再掲→p. 7）

I・C・T、I・O・T、A・Iに係る経営相談を、総合相談の中で実施する。

オ I・C・T人材育成講座

I・C・T技術活用に向けた経営者層及び経営人材・実務者を育成するための講座・ワークショップを実施する（理解深耕講座年2回、技術導入講座年4回）。

カ 合同研究会

中小企業が導入しやすい具体的な製品・サービスを幅広く紹介する。専門家による個別相談会も実施する。

キ 導入前適正化診断

I・C・T、I・O・T、A・Iの導入を計画する都内中小企業に専門家を派遣し、経営診断を行い、経営上の課題解決に向けた支援を行う。

ク 導入機器診断

I C T、I o T、A I 導入前適正化診断を受け、I C T、I o T、A I の導入を希望する都内中小企業を対象に、外部専門家を派遣し、企業の身の丈に合わせた機器提案及びコスト算出を行う。

ケ 生産性向上のための I C T ツール導入助成事業

「生産性向上のための I o T、A I、ロボットの導入支援事業」において、公社が実施する導入前適正化診断等を利用した事業者に対し、生産性向上のための I C T ツールを導入する際の費用を助成する（助成率 1 / 2 以内〈小規模企業 2 / 3 以内〉・助成限度額 3 百万円・助成規模 15 件）。

② ロボット導入支援

ア 普及啓発セミナー（6 回）

生産性向上の必要性、具体的取組、支援策などを紹介する。

イ ロボット導入企業等の見学会（2 回）

ロボット導入企業、ショールーム等を見学し、導入への機運を醸成する。

ウ 窓口相談

ロボット導入・活用に係る相談窓口を設置し、各種相談を受け付ける。

エ 出張相談

ロボットの導入を計画する都内中小企業に専門家を派遣し、導入可能性等の目利きや導入に向けたアドバイス等の支援を行う。

オ 合同研究会

ロボット導入を検討している中小企業と S I e r ・ロボットメーカーとが直接情報交換を行う機会として、研究会を実施する。

カ 導入前適正化診断（個別診断）

ロボットによる自動化設備の導入を検討している企業へのコンサルティングを実施し、最適なロボットシステム導入等について提案する。

（15） 世界発信コンペティション事業（都受託事業）

都内の中小企業がその技術力を活かして新たに開発した革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰することで、都内中小企業等の振興を図る。「製品・技術（ベンチャー技術）部門」「サービス部門」の 2 部門で実施し、公社では「サービス部門」の審査等を担当する。

（16） 中小企業設備リース事業（都補助事業）

東京都の緊急経済対策として平成 20 年度より実施していた中小企業設備リース事業（平成 28 年度新規採択終了）について、リース期間内における期中管理を行う。

(17) 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施していた設備資金の貸付・設備の貸与事業（平成14年度まで実施）について、未収債権の管理・保全を行う。

(18) 資金情報の見える化による資金調達支援事業（公社自主事業）

優れた事業計画や革新的な技術を有する創業者・中小企業等に対して、商流情報等を活用した新たな資金調達方法についての情報提供を行う他、専門家派遣によるクラウド会計等の導入支援を実施する。

(19) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、東京都が開催する承認審査会上程する。

5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務はあっても事業の可能性がある中小企業に対応するため、相談体制を整備するとともに、専門家等と連携して、総合的に支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

① 総合的な相談体制の整備（相談企業数 800 社）

- ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
- イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
- ウ 事業承継方針、再生方針の策定、提示
- エ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
- オ 巡回相談員による事業承継案件の掘り起こしと訪問相談機能の強化
- カ 専門知識・支援経験を有する統括アドバイザーを配置し、相談体制を強化

② M&A 着手支援等、承継計画等遂行に向けた事業承継支援助成の実施 （助成率 2 / 3 以内、助成限度額 2 百万円、予定件数 50 件）

③ 事業承継普及啓発セミナー

- ア 事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催する（開催：4 回）。
- イ 都内中小企業を会員とする業界団体等を対象にした訪問相談・セミナーの開催により、新規案件の掘り起こしに繋げる。

④ 事業承継塾

- ア 後継者等を対象に事業承継塾を開催（開催：2 回）
- イ 塾終了後も引き続き経営の勉強を続けるグループを支援（年間 2 グループ）
- ウ 公社の塾卒業生がネットワークを拡充するために、他機関の後継者塾卒業生等も参加する後継者交流会を実施（開催：1 回）

⑤ 企業継続支援

優れた技術等を持ちながら、後継者不在や経営管理が不十分であるため、事業の継続が困難な状況にある企業に対して、企業継続支援マネージャーを中心に専門家派遣や事業承継・再生推進委員会の機能を活用し、事業改善、事業承継、後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

また、ハンズオン支援を行う企業を対象に事業承継・経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）の助成を行う（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 2 百万円、予定件数 50 件）。

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

ア 公社に登録した中小企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間に立って取引条件等を把握し、企業巡回時又は公社ホームページにおいて情報提供を行う（取引情報提供：2,600件）。

イ 企業巡回では、中小企業の現場の声やニーズを的確に汲み取り、取引情報の提供や適切な支援メニューにつなげていく。また、受注機会を継続的に創出するため、大手企業等に対し発注開拓を行い、発注案件の確保に努める（巡回：5,400件（うち発注企業2,400件、受注企業3,000件））。

ウ 技術力向上アドバイザーが、経営能力や技術開発力の向上を促すための助言及び中小企業が抱える経営・技術課題やニーズを把握することで適切な支援策への橋渡しを行い、フォローアップを定期的 to 実施することできめ細かな現地支援を行う（巡回：600件）。

エ 取引情報の一層の充実を図るため、公社と各区の相談窓口を結ぶオンラインネットワークを活用し区と密接に連携する。

オ 提案・技術力のある企業を中心に積極的に登録を促すなど新規登録の拡大に努めるとともに、取引情報提供等を密に行うなど登録企業へのサービス向上を図る（新規登録：800社）。

カ 親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための下請企業取引対策商談会を開催する（開催：4回）。

② 取引改善指導（苦情紛争処理（ADR）・取引契約に関する講習会等）

ア 下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を配置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。解決困難な相談案件については、弁護士の意見・助言を受けて公正・的確な解決を図る（苦情相談：300件、調停・あっせん：35件）。

イ 本社に3名、多摩支社に2名、城東、城南支社にそれぞれ1名、さらに消費税増税に伴う措置として、親企業を中心に巡回する相談員を本社に2名、合計9名の取引適正化相談員を配し、巡回等により下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法及び「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及

啓発を行う。また、消費税率引き上げに伴う価格転嫁の適正化（消費税転嫁対策特別措置法の定めによる）や下請中小企業振興法の振興基準及び下請代金支払遅延等防止法の運用基準の改正内容を発信し取引の環境改善を図る（巡回：1,880件）。

ウ 取引契約や取引価格設定に関する講習会を開催し、下請取引に必要となる外注（下請）取引基本契約書の見方と作成方法を説明する（開催：6回）。

エ 経営基盤向上等講演会を開催し、大企業の生産拠点の移転に伴う下請取引関係や調達手段の変化等の説明をするなど、下請中小企業が生き残るための知恵や戦略立案の手法を提供する（開催：2回）。

③ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模な専門展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を支援する。

（２） 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行う。

（３） ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」（掲載料は有料）を月刊で発行する。

7 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

- ア 知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。
- イ 特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。
- ウ 外国における出願や侵害対応等に関する相談の増加を踏まえ、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに委嘱し、相談に対応する。また、アジア圏の現地支援機関に加えて相談・助成金申請の多い地域とネットワーク体制を構築し、海外知財相談を強化する。
- エ TOKYO創業ステーションにアドバイザー等相談員を派遣し、創業時必要な知的財産について相談に対応し、必要な助言を行う。

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	7 名	3 名
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1 名
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1 名
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1 名	1 名

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするフォーラム（シンポジウム）及びセミナーを開催する。特に特許情報の効果的な活用を図るためのセミナーの充実を図る。

③ 東京都知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。

- ア 課題解決に向け参加企業の取組を紹介し合うなど活発な議論を行う。
- イ 必要に応じ、外部の有識者や専門家を講師に迎え講演会を開催するなど、知的財産経営に関する最新の知見について情報の共有化を図る。

ウ 参加企業間で議論を深め、知的財産推進計画（知的財産戦略本部）などに情報発信する。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充、展示会への出展及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

（２） 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）（都受託・補助事業）

① ハンズオン支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

また、必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで多面的総合的な支援を行う。知財戦略アドバイザーがチームを統括する（支援期間：原則３か年、目標：新規選定１０社）。

② 知財戦略導入助成事業

ア 外国特許出願費用助成

優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成する。

イ 外国意匠・商標出願費用助成

識別力のある商標や審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠・商標出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国侵害調査費用助成

中小企業が外国における権利侵害の調査を実施する場合の経費や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成する。

エ 特許調査費用助成

中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成する。

オ 外国実用新案出願費用助成

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成する。

カ グローバルニッチトップ助成

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成する。

キ 外国著作権登録費用助成

海外で事業展開を図る中小企業が、企業ブランドの保護及び法律上の権利の保護等を目的に、模倣品対策及び税関での差し止め対策として行う、外国への著作権登録に要する費用の一部を助成する。

ク 海外商標対策支援助成

中小企業が自社ブランドによる海外販路開拓を目指すにあたり、進出予定国においてビジネス上の障害となる類似商標等を取消しまたは無効化する際に要する経費の一部を助成する。

ケ 知的財産活用製品化支援助成

知的財産活用製品化支援事業においてマッチング支援を受けた中小企業が行う、マッチング後の製品開発に要する経費の一部を助成する。

種類	助成率	助成限度額	予定件数	事業規模
外国特許出願費用助成	1 / 2 以内	300 万円	50 件	28,700 万円
外国意匠・商標出願費用助成		60 万円	20 件	
外国侵害調査費用助成		200 万円	3 件	
特許調査費用助成		100 万円	2 件	
外国実用新案出願費用助成		60 万円	50 件	
グローバルニッチトップ助成		1,000 万円	5 件	
外国著作権登録費用助成		10 万円	20 件	
海外商標対策支援助成		500 万円	5 件	
知的財産活用製品化支援助成		500 万円	2 件	
合 計	—	—	157 件	—

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。中小企業の製品化ニーズを発掘し、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設け、技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行う。

あわせて、マッチング後の開発段階において必要となる費用の一部を助成する（上記「知的財産活用製品化支援助成」事業で実施）。

8 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、貿易実務の経験不足や外国語に対する不安などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等OBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等へのマッチング・進行管理等を行う。マッチング先の専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信リスクや代金回収等を担う。

また、海外の経済団体等を活用して、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店とのマッチング支援を行う。

② 海外展示会出展支援

販路開拓の支援効果をさらに高めるため海外の展示会への出展が有効と考えられる商材を有する中小企業を支援する。現地バイヤー等とのマッチング機能の充実を図るため、綿密な事前調整を行うなど、海外ワークを強化し、展示会出展時におけるマッチング商談をより円滑に進めていく。また、展示会に併せて現地での情報発信を行い、さらに出展効果を高めていく（年8回80社）。

③ 国内展示会の活用

国内で開催される国際見本市を活用し、中小企業と海外バイヤーとのマッチング機会の提供や製品PRを行うことで、国内から中小企業の海外展開を支援していく。

④ 情報発信（ハンズオン支援製品等プロモーション支援強化）

当該事業の支援製品についてSNSによる情報発信を行うとともに、支援事例集を作成し、当該事業の成果を広く周知していく。

⑤ 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出輸入契約、海外規制、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談にワンストップで対応する。また、海外販路開拓を目指しながらも準備不足等により輸出対応が未熟な場合にもアドバイスを行う他、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図るとともに、近年の国際情勢の

著しい変化に対応するため欧州・米国・中国に現地情報を収集できるホットラインを設置し、複雑化する相談に対応できる体制を整える。

⑥ 海外展開チャレンジ支援

海外展開を志向しているが具体的取組に至っていない中小企業に対して、プランマネージャーが情報提供、相談対応、プラン策定等の海外展開実施に向けた初期段階の支援を行う。

⑦ 海外展開人材育成支援

貿易実務に精通した人材を育成すること及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成することで、都内中小企業の海外展開力強化を図っていく。

ア 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する（開催：12回・延べ460名）。

イ 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、講座を2回（計30名程度）実施する。講座は、製造業向け及びサービス業向けに実施する。また、過去の国際化リーダー養成講座修了生向けにフォローアップ講座及び交流会を実施する。

（2）越境ECプロモーション支援事業【新規】（都補助事業）

Eコマース市場の成長率が高いASEAN・中国をターゲットに、越境ECを活用した販路開拓支援を実施し、都内中小企業の優れた商品のアジア市場への展開を図る。

（3）海外企業連携プロジェクト（都補助事業）

海外企業への生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

① 普及啓発セミナー

海外企業に対する生産委託や技術連携等に関するセミナーを年3回実施し、海外企業との業務連携に関する普及啓発を図る。

② 個別マッチング

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、海外企業を調査し情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

③ 海外展示会出展

海外現地で生産委託先や技術連携先等の掘り起こしを支援する（年3回15社）。

④ 国内展示会におけるバイヤーとのマッチング

国内展示会を活用し、都内中小企業と海外バイヤーとのマッチングを支援する（年1回）。

（４） 海外拠点設置等戦略サポート事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業が、現地企業とのアライアンスや海外拠点開設等、都内中小企業が事業計画に基づいて海外展開を図るための、海外戦略の策定と現地検証を海外拠点戦略ナビゲータを配置してトータルで支援する。

① 普及啓発セミナー（年1回）

海外事業における戦略策定・現地検証の必要性の普及啓発を図る。

② 海外戦略講座

海外拠点設置にあたって必要な考え方と実務情報等を6回の講座にわたって提供する。

③ 戦略策定と現地検証（F／S）実施のハンズオン支援

海外事業の専門家（海外拠点戦略ナビゲータ）が各社の海外戦略策定、実現可能性を見極めるための現地検証、検証結果のレビューまでを支援する。

（５） ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくとともに、インドネシア、ベトナムのサポートデスクも合わせて現地での企業活動の支援を行う。

① ASEAN展開サポート事業

ア 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う（ASEAN地域出張、DVD作成、ホームページ及びFacebookにて情報発信）。

イ ビジネスマッチング

タイにおける地場企業や日系企業等の個別ビジネスマッチング及び商談会等を実施するため、タイビジネスに精通し、人的ネットワークを有するマッチングアドバイザーを配置し、ハンズオン支援を行う。

ウ 経営相談・情報提供

都内中小企業や既進出都内企業等の現地海外展開における課題解決及び情報提供等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する（週5日の午後）。

エ 現地ネットワーク形成

タイ王国に進出している都内中小企業やタイローカル企業等と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

オ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務スペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

カ 現地他機関との連携

MOU締結先であるタイ工業省やタイ・カシコン銀行をはじめ都立産業技術研究センター等の在タイ日系関係機関、その他のタイ政府機関やタイ商工会議所などの業界団体とも積極的な連携を図っていく。

キ 日タイ食ビジネス支援

都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題（生産性、品質向上等）を解決させるために、商談会やビジネスマッチングを実施する。事業推進にあたり、フードマッチングアドバイザー（タイに配置）、フードマッチングコーディネーター（日本に配置）を配置し、ハンズオン支援を行う。

② サポートデスク管理運営

インドネシアとベトナムにサポートデスクを設置し、ASEAN現地における情報提供や現地企業とのマッチング等の支援を行う。

③ 海外企業の東京展開促進事業

海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内企業との相互のビジネス機会拡大（相互取引拡大等）を図る。

（６） 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険（平成 13 年 3 月末まで経済産業省）が実施する輸出手形保険に対し、東京都は昭和 29 年より上乗せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在意義が薄れたため、新規てん補契約は平成 13 年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。

9 助成金事業

「技術革新基金」（平成 15 年設置）等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

（１） 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

① 製品開発着手支援助成事業

都内中小企業者等が、製品・技術開発を実施するにあたり、社外資源を活用して実施する技術検討の経費の一部を助成することにより、都内中小企業者等による新たな製品・技術開発の促進を図る。技術検討に必要となる原材料の調達、市場調査、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する（助成率 1/2 以内、助成限度額 1 百万円、予定件数 20 件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する。企業単独による取組に限らず、異分野の中小企業グループ又は産学公連携による取組も対象とする（助成率 1/2 以内、助成限度額 15 百万円、予定件数 50 件）。

③ 製品改良・規格等適合化支援事業

都内中小企業者に対して、自社製品の改良や規格適合及び認証取得に要する経費の一部を助成することにより、国内外の新たな販路開拓を目指す企業の経営力強化を図る（助成率 1/2 以内、助成限度額 5 百万円、予定件数 30 件）。

（２） 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿った大企業等と都内中小企業者の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（申請は都内中小企業の単独または共同申請による）（助成率 2/3 以内、助成限度額 80 百万円、予定件数 12 件）。

連携コーディネータが、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため定期的にハンズオン支援を実施する。

(3) ものづくり企業グループ高度化支援事業（都補助事業）

※平成 29 年度で新規募集は終了。

都内ものづくり中小企業の経営基盤強化と集積の維持・発展を促進し、各企業が持つ強みの相乗効果や効率性の向上により競争力を強化することを目的とした中小企業グループの新製品新技術開発等の取組に対し、経費の一部助成等を行うとともに、事業推進チームによる進行管理や運営のサポートなどについて助言を行う。

(4) 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業（都補助事業） (再掲→p. 42)

(5) ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業【新規】（都補助事業）

※販路拡大助成事業

経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、積極的に P R 展開を図る都内中小企業者に対し、販路拡大に要する経費の一部を助成する。1 回まで利用可能（助成率 2 / 3 以内(小規模企業者)、1 / 2 以内(その他中小企業)、助成限度額 1.5 百万円、予定件数 680 件）。

(6) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等する際に要する経費の一部を助成する（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 5.8 百万円、予定件数 30 件）。

(7) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等する際に要する経費の一部を助成する（助成率 3 / 4 以内ほか、助成限度額 7.3 百万円、予定件数 15 件）。

(8) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成することにより、新技術の普及による都市防災力の向上を図る（予定件数 30 件、①製品等の改良や実証実験など実用化に係る助成：助成率 2 / 3 以内、助成限度額 10 百万円、②先導的ユーザーへの導入経費に係る助成：助成率 1 / 2 以内、助成限度額 2 百万円、③普及促進に係る展示会等出展費助成：助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1.5 百万円）。

(9) 市場開拓助成事業（都補助事業）

東京都及び公社の評価又は支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展及び広告掲載に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額3百万円、予定件数85件）。

(10) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する（助成率1/2以内〈BCPのみ小規模企業2/3以内〉、助成限度額15百万円）。

① サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点から構築したサイバーセキュリティ対策を実行するための取組を支援する。

ア 情報セキュリティ基本方針策定支援（専門家派遣）

専門家を現地に派遣（無料）し、セキュリティ基本方針策定に向けたアドバイスを実施する（派遣規模15社×3回まで）。

イ セキュリティ機器導入補助

UTM、ウィルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（助成規模30件）。

② BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、災害対策用品等の導入に要する経費の一部を助成する（助成規模100件）。

③ LED照明等節電促進助成事業

中小企業者等が行う電力の効率化を図る取組を支援するため、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成する（助成規模50件）。

(11) 生産性向上のためのICTツール導入助成事業（都補助事業） （再掲→p.20）

(12) 革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉・環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成する（競争力強化：助成率1/2以内・助成限度額1億円〈小規模企業につき助成率2/3以内・助成限度額30百万円〉、成長産業分野：助成率2/3以内・助成限度額1億円、IoT・ロボット活用：助成率2/3以内・助成限度額1億円、後継者イノベーション：助成率2/3以内・助成限度額1億円）。

- | | | |
|---------|-------------------------------|------------|
| (1 3) | 創業活性化特別支援事業（都補助事業） | (再掲→p. 11) |
| (1 4) | 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業） | (再掲→p. 17) |
| (1 5) | 革新的サービスの事業化支援（都補助事業） | (再掲→p. 18) |
| (1 6) | 事業承継・再生支援事業（都補助事業） | (再掲→p. 22) |
| (1 7) | 知財戦略導入助成事業（都受託・補助事業） | (再掲→p. 26) |
| (1 8) | サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業） | (再掲→p. 18) |

(金額単位：千円)

事業区分	助成計画		
	31年度	30年度	増減
(1) 中小企業技術活性化支援事業	575,000	575,000	0
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③製品改良・規格等適合化支援事業	150,000	150,000	0
(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	960,000	960,000	0
(3) ものづくり企業グループ高度化支援事業 ※1	0	0	0
(4) 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	375,000	375,000	0
(5) ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業 ※2	750,572	716,584	33,988
(6) 商店街起業・承継支援事業	174,000	174,000	0
(7) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	109,500	73,000	36,500
(8) 先進的防災技術実用化支援事業	405,000	405,000	0
(9) 市場開拓助成事業	165,600	165,600	0
(10) 中小企業における危機管理対策促進事業	413,360	360,000	53,360
(11) 生産性向上のためのICTツール導入助成事業	45,000	0	45,000
(12) 革新的事業展開設備投資支援事業	7,500,000	7,000,000	500,000
(13) 創業活性化特別支援事業	2,070,000	2,070,000	0
(14) 医療機器産業参入促進助成事業	430,000	500,000	△ 70,000
(15) 革新的サービスの事業化支援 ※3	363,630	300,000	63,630
(16) 事業承継・再生支援事業	200,000	60,000	140,000
(17) 知財戦略導入助成事業	277,000	252,000	25,000
(18) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	20,000	20,000	0
合計	14,833,662	14,006,184	827,478

※1 新規募集を終了し、継続支援を実施

※2 旧事業名称は「新・目指せ！中小企業経営力強化事業」

※3 旧事業名称は「中小企業新サービス創出事業」

10 企業人材育成事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における、中核人材を中心とした人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

① 集合研修

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「職種別研修」、「テーマ別研修」、「特別研修」に大別し実施する。

ア 職種別研修

生産・技術、営業、管理部門など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。

イ テーマ別研修

ビジネススキルやISO（9001, 14001）の内部監査員養成、IoT研修など、テーマに特化した専門的知識の修得を図る。

ウ 特別研修

業務改革に関する内容をテーマとし、人材育成を軸とした現状の経営課題を解決する研修を実施する。

② 講師派遣型研修

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行う。

(2) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材ナビゲータ8名を配し、人材確保・定着・育成及び組織の活性化に取り組む中小企業に対し、現場支援活動を通じて個々の課題を明らかにし、整理するとともに、その解決策を提示する。解決策実施に際しては、人材支援機関等との連携や人材育成の専門家の活用等により継続的にフォローアップし、人材活用・戦力化及び組織活性化を図り、経営基盤の整備・充実を図る（巡回・相談：1,600件）。

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する（経営者向け：4回、実務担当者向け：4コース）。

ウ 採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを開催する（4回）。

エ 中小企業が人材力の向上や組織の活性化を図るにあたり参考となる支援ツール(課題解決ハンドブック)を配布する。

また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを開催する（４回）。

オ 東京人材マネージャー２名を配し、人手不足に関する課題を抱える中小企業を訪問し、人手不足対策プロジェクト事業として各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

工業系高校の就職活動を控えた生徒や高等専門学校の学生に対してものづくり中小企業での現場体験（就業体験）を推進することで、基礎的な技術の習得の大切さを再認識し、あわせて協調性の育成などを図る。生徒・学生を受け入れた都内中小企業者に対しては、奨励金（受入れ１日１名あたり 8,000 円、上限１名あたり 20 日間）を支給する。また、受入れ企業と高校及び高等専門学校をつなぐ役割として、魅力体験受入コーディネータを４名配置する。

（３） 経営人材育成による企業力強化支援事業（都補助事業）

① 普及啓発セミナー

経営人材の必要性、期待される役割、育成效果などを講義するセミナーを実施する。

② 経営人材育成講座

経営人材やその候補者を対象に、経営人材に必要となるスキル等の習得や自社を知るための講座を実施する。

③ 講座受講後フォローアップ支援

講座を受講した企業を対象に、専門家(コーディネータ等)が企業を継続して訪問し、経営人材候補者や経営者等に対しアドバイスを実施する。成長戦略を実現するための実践的な取組を通じて経営人材の成長を後押ししていく。

④ 経営人材交流研究会

修了企業や受講企業を対象に、講演や経営人材同士の討議等から、経営人材として新たな「気づき」を得るとともに、自社や自身の課題を掘り下げ、企業間連携等、組織のさらなる成長発展に向けた契機となる場を提供する。

（４） 人手不足対策プロジェクト事業【新規】（都受託事業）

専門家（東京人材マネージャー）が企業を訪問し、企業の人手不足に関する課題をヒアリングした上で、診断シートを活用して公社及び各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

(5) 大学向け優良中小企業PR支援事業【新規】(公社自主事業)

人材確保に悩む優良中小企業が大学（教授・学生等）に対して「業界特性」や「経営理念」、「人材育成」「仕事の魅力」等を直接PRできる機会を提供し、最終的に中小企業と大学との恒常的なマッチングの場を創出する。

1 1 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

（１） 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業（JOYLAND）（公社自主事業）

中小企業が、個別に法定外の福利厚生制度を充実させることは、ノウハウやコスト等の面から困難である。このため、会員企業を募ってスケールメリットを活かし、会員が利用できる健康増進施設等のサービスを提供する。

② 働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、社員個人と会社組織の両面からストレスをマネジメントするための「メンタルヘルス講座（セルフケア・ラインケア）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な知識や方法論の習得と具体的な事例を基にグループ討論を行う「推進リーダー養成講座（法制度・医療・マネジメント・取組紹介等）」を開催する（セルフケア講座：2回計70名、ラインケア講座：4回計140名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座：4回計200名）。

（２） 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（スポーツ大会、写真・絵画美術展等）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268 m ²	2,535 m ²	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等

1 2 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

ア 公社ホームページ上で、公社及び都その他支援機関の支援情報を迅速・的確に発信する。

イ 「ネットクラブ会員」の会員企業に対してメールマガジンを発行し、各種事業・催し物等に関する情報提供を行う。

② 企業情報の発信

ア 希望する公社登録企業について、企業情報を公社ホームページから発信し、技術・製品等のPRを行う。

イ 「ネットクラブ会員」企業に対し、自社の商品情報や受発注情報を公社ホームページに自ら登録・掲載できるサービスを提供し、マッチング機会の創出を図る。

ウ 企業巡回を通じて発見した特色ある企業、ニューマーケット開拓支援事業の支援製品等を掲載し、企業の販路開拓等を支援する。

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 公社情報誌の発行

公社情報誌「アーガス」を月刊で発行し、公社支援事業、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供を行う。

② 取引実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、年1回調査を実施する。

1 3 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。

イ 東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内 容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800 件	1,800 件	2,500 件
産業セミナー	3 回	4 回	4 回
交流会	11 回	12 回	3 回

(2) 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業（都補助事業）

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図る。

① 経費助成

都内地域資源（産地の技術、地域の産物、観光資源等）を活用した新製品・新サービスの開発及び改良を行う中小企業者等に対し、経費の一部を助成する（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 15 百万円、予定件数 25 件）。

② ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施する。さらに伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援を行う。

③ 販路開拓支援事業

事業の成功と地域の魅力拡大のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

(3) 若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、支援成果の紹介、実践セミナーなどで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店や商店街の要請に応じて専門家を現地に派遣し、経営改善に資する具体的・実践的なアドバイスをを行う。下記の商人大学校・商店主スキルアップ事業・商店街リーダー実践力向上塾の参加者をはじめ、後継者育成などの重点課題に取り組む商店や商店街に対しても積極的に支援する（派遣：延べ360件）。

③ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講し、経営能力の向上を図る（基礎講座：小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各20名、合計60名、実践講座：小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各20名、合計60名、特別講座を実施）。

④ 商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するために必要な経営課題抽出能力の育成を図る（派遣：50商店）。

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。商店街リーダーと専門家チームがモデル商店街に対し、商店街活性化策立案のための基礎資料の作成を進める過程および商店街活性化策を検討する過程を研修会の場で受講生が共有することで、受講生の商店街活性化策企画・立案力を向上させる（研修会：4回、参加者20名）。

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応して創業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する（10回・15名程度、他に現場研修を実施）。

（４） 商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街での開業を目指す創業希望者（公社が実施する創業セミナー等の受講修了者）を調査し、商店街とのマッチングを行う。マッチングが成立した後、試行的開業及び本格的開業に向けた経営支援と資金助成を実施し、起業促進と商店街の活性化を図る（新規採択は28年度で終了）。

（５） 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 （再掲→p. 33）

② チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺の2か所で運営し、試験的な商品販売機会を提供する。

③ 繁盛店視察プログラムの実施

若手や女性で起業を希望する者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施する（3地域、各15名）。

（６） 伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業で、伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京都により指定された伝統工芸品41品目を対象に、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

② 伝統工芸品産業団体の支援等（都受託事業）

都指定伝統工芸品41品目の産地組合（企業数917社（平成30年4月1日現在））から構成される3団体の運営支援を行う。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	・新たな指定品目の発掘調査 ・知事感謝状等候補者の推薦 ・伝統工芸士の認定候補者の推薦

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

④ 東京味わいフェスタへのブース出展（都受託事業）

東京都が開催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行い、より広い消費者への普及を図る。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

「東京手仕事」として東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を国内外に発信する。職人の技術を活用しながら、デザイナー等との連携によって、時代に合った商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展、職人の技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う。

プロジェクト	内 容
商品開発	・職人とデザイナー等のコラボレーションによる商品開発（募集→マッチング→チーム組成→試作開発→完成） ・商品発表会の開催
普及促進	・ブランディング（PRツール、ブランドサイト拡充等） ・PR・プロモーション活動（PR活動・東京都伝統工芸士展等） ・テストマーケティング（異なるエリアで3回開催） ・国内外展示会出展 4回（国内2回・海外2回） ・常設店舗の発掘

⑥ 東京の伝統工芸PRジオラマの展示（公社自主事業）

東京の伝統工芸および公社の伝統工芸品産業振興事業をPRするため、「東京の伝統工芸PRジオラマ」を秋葉原庁舎に常設展示し、来庁者に広く公開する。また、イベント等の会場に出張展示し、都民に向けて広く公開する。

（7） イノベーション多摩支援事業（都補助事業）

多摩地域に集積する優れた技術力を有する中小企業を中心としてあらゆる企業、大学・研究機関等との交流・連携を深めるためのさまざまな取り組みを実施する。また、交流・連携から生まれたプロジェクトを継続的に支援するなど、多摩地域の多様なイノベーション創出を促進する。

① マッチングに向けた支援

ア 交流の場の提供（セミナー開催：年 15 回、新技術創出交流会開催：年 1 回、研究会開催：年 14 回）

イ 随時マッチング：大手企業や大学・研究機関等の技術課題等のニーズを解決できる中小企業者の探索とマッチング

② プロジェクト支援

ア ハンズオン支援：新技術創出交流会、研究会及び随時マッチング等から生まれた連携体に対する継続的な支援

イ キャラバン型支援：大学・研究機関等との共同開発等を希望する中小企業者に対する、専門家チームを組成した継続的な支援

ウ 試作品開発支援：3Dプリンタの情報提供や試作造形支援

③ 情報発信支援

ア イノベーションに関連した各種情報の発信（メルマガ、ホームページ等）

イ 優れた技術を有する中小企業者の技術や製品紹介（WEBサイト等）

（８） 受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業（都補助事業）

外国人旅行者が快適に宿泊施設・飲食店を利用できるように、技術的基準に適合した喫煙専用室の整備に取り組む事業者を支援する。

東京都の派遣要請に基づき、宿泊施設・飲食店を営む中小企業に対し、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、受動喫煙防止対策に係る経営上の諸課題の解決を図るための適切な診断・助言を行う（８回派遣上限・企業負担なし・派遣回数４８０回）。

（９） 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

14 中小企業世界発信プロジェクト事業

(1) 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンス、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

① 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営

東京 2020 大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を運営し、受発注取引のマッチング（商談）を支援し、中小企業の受注機会の拡大を支援する。

② 販路の開拓に向けた取組

ア 展示会事業の展開

中長期のビジネスチャンスに向けて中小企業が開発した製品やサービスの展示・商談を通して、中小企業の販路開拓を支援する。

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業世界発信プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に対し、必要経費を助成する。

15 産業貿易センター事業

都立産業貿易センター台東館の展示室・会議室に関し、都の第4期指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

また、都の都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）により平成27年度9月末をもって閉館している都立産業貿易センター浜松町館についても、都の第4期指定管理者として、平成32年（2020年）の開業に向けて、予約受付等の管理運営業務及び開業準備業務を行う。

（1） 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

① 台東館

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を昨年に引き続き設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

ア 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。

イ 公社の豊富な支援メニューやネットワークを活かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった自主事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行っていく。

ウ 長年の管理運営ノウハウにより、展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーターや駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全の運営を行う。

台東館	
開設年月	昭和44年11月
所在地	台東区花川戸2-6-5
展示室	4階 1,495 m ²
	5階 1,479 m ²
	6階 1,479 m ²
	7階 1,383 m ²
	計 5,836 m ²
会議室	2室 面積各室 67.4 m ²
展示台・机・椅子	558台・280台・2,500脚
放送設備	8台

*数値については平成31年3月現在。

② 浜松町館

平成 32 年（2020 年）9 月 14 日（月）の開業に向け、以下のとおり準備業務を実施する。

ア 平成 32 年度（2020 年度）利用分の順位別予約受付を行う。効率的な搬入調整が可能となるよう事前のシミュレーションを実施する。

イ 営業活動とし、以前浜松町館を利用していて、現在他施設を利用している顧客の回帰促進と同時に各種団体を中心に新規顧客の開拓を実施する。

ウ 初度調弁・付帯工事に関して、必要備品の検討、詳細仕様の確定及び各種工事の詳細仕様の検討を実施する。

エ 利用者サービスの向上を図るため、自主事業として提供するサービス内容を検討する。

（２） 建物管理事業（都受託事業）

① 台東館

ア 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。

イ 防災マニュアル・一時帰宅困難者マニュアル等に基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

台東館		
敷地面積	3,047 m ²	
建築面積	2,272 m ²	
延床面積	センター施設関連	10,574.98 m ²
	区専用	4,832.39 m ²
	共用面積	4,097.63 m ²
	計	19,505 m ²
所有区分	都 69% 台東区 31%	
建物構造	鉄筋コンクリート造、地下 1 階地上 9 階	
主要施設	展示室	4～7 階
	会議室	2 階 2 室
	荷扱場	2 階：収容台数 35 台
	エレベーター	乗用 4 基 貨物用 2 基
改修計画	荷扱い場駐車区画標示改善工事	

② 浜松町館

利用者利便性の向上を目的とし、貸出時間等運用の変更に伴う基幹システム・ウェブサイトの改訂と同時に電子申請による手続きの簡素化と電子決済を推進する。

16 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

	中小企業会館	秋葉原庁舎
開設日	昭和35年8月	平成2年7月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9
面積(敷地・延床)	657 m ² ・6,309 m ²	945 m ² ・7,412 m ²
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	
階数	地下2階・地上10階	地下2階・地上8階
施設概要	貸事務室：3,556 m ² (入館団体数：12団体(H31.3現在)) 貸会議室等(4室)：373 m ²	1～5階 公社 6～8階 食品技術センター

17 共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。（新規加入は69歳までとする。）

		Aコース				Bコース			
給付	共済金	1日3千円 (年間最高54万円) ※同一傷病限度額				1日5千円 (年間最高90万円) ※同一傷病限度額			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢	15～64		65～75		15～64		65～75	
	男女	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000

※ 掛金の支払方法は、月払、半年払(月払の5.75月分)、一括払(月払の11月分)がある。

平成 31 年度 収 支 予 算

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,758,000	505,000	1,253,000
基本財産受取利息	1,758,000	505,000	1,253,000
特定資産運用益	2,248,000	2,054,000	194,000
特定資産受取利息	2,248,000	2,054,000	194,000
基金運用益	518,000	179,702,000	△ 179,184,000
基金受取利息	518,000	179,702,000	△ 179,184,000
受取補助金等	6,436,468,184	6,396,492,266	39,975,918
受取東京都補助金	6,395,079,000	6,247,765,000	147,314,000
受取東京都補助金振替額	41,389,184	148,727,266	△ 107,338,082
受取受託料	1,064,505,000	907,242,000	157,263,000
受取受託料(東京都)	1,064,505,000	907,242,000	157,263,000
事業収益	720,864,000	836,880,000	△ 116,016,000
総合支援事業受益者負担収益	28,164,000	25,996,000	2,168,000
プロモーション支援事業受益者負担収益	4,500,000		4,500,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,694,000	1,674,000	20,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	5,878,000	17,699,000	△ 11,821,000
BCP受益者負担収益	2,500,000	2,500,000	0
生産性向上中核人材育成事業収益	4,385,000	3,560,000	825,000
革新的サービスの事業化支援受益者負担収益	2,000,000		2,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,399,000	9,399,000	0
海外展開総合支援事業受益者負担収益	9,200,000	9,200,000	0
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000		200,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000	600,000	0
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
設備リース事業収益	64,105,000	89,296,000	△ 25,191,000
設備資金債権管理事業収益	2,978,000	3,218,000	△ 240,000
健康増進施設提供事業収益	27,114,000	27,502,000	△ 388,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	0
チャレンジショップ事業収益	4,260,000	2,400,000	1,860,000
産業貿易センター利用料収益	261,140,000	260,748,000	392,000
産業貿易センター自主企画事業収益	2,400,000	600,000	1,800,000
中小企業会館事業収益	221,233,000	216,235,000	4,998,000
傷病共済事業収益	30,958,000	31,853,000	△ 895,000
新サービス創出事業受益者負担収益		2,000,000	△ 2,000,000
オーダーメイド研修事業収益		20,018,000	△ 20,018,000
産業貿易センター指定管理事業収益		74,226,000	△ 74,226,000
受取基金	16,085,185,770	15,634,034,791	451,150,979
受取基金	16,001,091,000	15,577,058,000	424,033,000
受取基金振替額	84,094,770	56,976,791	27,117,979
引当金取崩益	1,000	1,000	0
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	0
雑収益	5,000	5,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,000	4,000	0
経常収益計	24,311,552,954	23,956,916,057	354,636,897

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	24,111,792,030	23,767,197,591	344,594,439
役員報酬	12,375,000	12,280,000	95,000
給料手当	1,994,502,000	1,886,487,000	108,015,000
賃金	22,823,000	20,771,000	2,052,000
退職給付費用	68,039,000	61,007,000	7,032,000
福利厚生費	427,756,000	403,792,000	23,964,000
会議費	4,847,000	4,488,000	359,000
旅費交通費	188,403,000	159,828,000	28,575,000
通信運搬費	102,137,000	98,346,000	3,791,000
減価償却費	146,986,030	119,982,591	27,003,439
什器備品費	62,892,000	2,180,000	60,712,000
消耗品費	100,136,000	90,873,000	9,263,000
修繕費	23,519,000	13,974,000	9,545,000
印刷製本費	180,393,000	144,898,000	35,495,000
支払手数料	12,596,000	9,475,000	3,121,000
支払助成金	15,601,113,000	15,273,723,000	327,390,000
賞金	6,540,000	2,000,000	4,540,000
支払共済給付金	22,034,000	22,726,000	△ 692,000
光熱水料費	150,949,000	165,376,000	△ 14,427,000
賃借料	801,479,423	874,105,369	△ 72,625,946
都納付金	5,450,000	16,502,000	△ 11,052,000
保険料	3,617,000	3,993,000	△ 376,000
報償費	1,760,808,000	1,674,472,000	86,336,000
租税公課	111,179,000	106,199,000	4,980,000
支払負担金	90,320,000	158,358,000	△ 68,038,000
支払利息	919,577	1,108,631	△ 189,054
役務費	39,138,000	35,268,000	3,870,000
委託費	1,914,069,000	2,020,704,000	△ 106,635,000
広告宣伝費	40,208,000	32,731,000	7,477,000
工事費	142,670,000	132,740,000	9,930,000
研修費	3,348,000	1,344,000	2,004,000
会費	3,143,000	3,830,000	△ 687,000
交際費	332,000	320,000	12,000
雑費	101,000	111,000	△ 10,000
東京都返還金	3,994,000	116,121,000	△ 112,127,000
リース投資資産原価	56,624,000	79,973,000	△ 23,349,000
貸倒引当金繰入	457,000	481,000	△ 24,000
設備リース事業運営基金繰入額	102,000	61,000	41,000
傷病共済引当金繰入額	5,793,000	5,929,000	△ 136,000
応援ファンド基金運用益繰越金		10,640,000	△ 10,640,000
管理費	232,925,627	225,557,721	7,367,906
役員報酬	1,061,000	1,145,000	△ 84,000
給料手当	114,174,000	99,867,000	14,307,000
退職給付費用	5,785,000	5,119,000	666,000
福利厚生費	38,942,000	35,494,000	3,448,000
会議費	332,000	332,000	0
旅費交通費	67,000	80,000	△ 13,000
通信運搬費	2,401,000	2,815,000	△ 414,000
減価償却費	3,404,627	1,390,721	2,013,906

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
什器備品費	656,000	656,000	0
消耗品費	1,114,000	1,114,000	0
印刷製本費	333,000	2,115,000	△ 1,782,000
支払手数料	1,476,000	1,476,000	0
光熱水料費	564,000	741,000	△ 177,000
賃借料	13,254,549	14,154,452	△ 899,903
保険料	423,000	423,000	0
報償費	8,921,000	8,921,000	0
租税公課	180,000	180,000	0
支払負担金	6,170,000	6,562,000	△ 392,000
支払利息	114,451	128,548	△ 14,097
役務費	170,000	170,000	0
委託費	33,383,000	40,242,000	△ 6,859,000
賃金		2,432,000	△ 2,432,000
経常費用計	24,344,717,657	23,992,755,312	351,962,345
当期経常増減額	△ 33,164,703	△ 35,839,255	2,674,552
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額		2,967,000	△ 2,967,000
経常外収益計		2,967,000	△ 2,967,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
建物付属設備除却損		2,917,000	△ 2,917,000
什器備品除却損		50,000	△ 50,000
経常外費用計		2,967,000	△ 2,967,000
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 33,164,703	△ 35,839,255	2,674,552
当期一般正味財産増減額	△ 33,164,703	△ 35,839,255	2,674,552
一般正味財産期首残高	3,219,120,006	3,123,987,739	95,132,267
一般正味財産期末残高	3,185,955,303	3,088,148,484	97,806,819
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	158,915,000	24,000,000	134,915,000
受取東京都補助金	158,915,000	24,000,000	134,915,000
一般正味財産への振替額	△ 125,483,954	△ 208,671,057	83,187,103
当期指定正味財産増減額	33,431,046	△ 184,671,057	218,102,103
指定正味財産期首残高	1,161,303,573	1,203,699,553	△ 42,395,980
指定正味財産期末残高	1,194,734,619	1,019,028,496	175,706,123
III 正味財産期末残高	4,380,689,922	4,107,176,980	273,512,942

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,758,000				1,758,000
基本財産受取利息	1,758,000				1,758,000
特定資産運用益	2,171,000	10,000	67,000		2,248,000
特定資産受取利息	2,171,000	10,000	67,000		2,248,000
基金運用益	518,000				518,000
基金受取利息	518,000				518,000
受取補助金等	6,192,911,055	12,184,400	231,372,729		6,436,468,184
受取東京都補助金	6,153,532,000	12,026,000	229,521,000		6,395,079,000
受取東京都補助金振替額	39,379,055	158,400	1,851,729		41,389,184
受取受託料	1,064,505,000				1,064,505,000
受取受託料(東京都)	1,064,505,000				1,064,505,000
事業収益	689,906,000	30,958,000			720,864,000
総合支援事業受益者負担収益	28,164,000				28,164,000
プロモーション支援事業受益者負担収益	4,500,000				4,500,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,694,000				1,694,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	5,878,000				5,878,000
BCP受益者負担収益	2,500,000				2,500,000
生産性向上中核人材育成事業収益	4,385,000				4,385,000
革新的サービスの事業化支援受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,399,000				9,399,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	9,200,000				9,200,000
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000				200,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000				600,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
設備リース事業収益	64,105,000				64,105,000
設備資金債権管理事業収益	2,978,000				2,978,000
健康増進施設提供事業収益	27,114,000				27,114,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
チャレンジショップ事業収益	4,260,000				4,260,000
産業貿易センター利用料収益	261,140,000				261,140,000
産業貿易センター自主企画事業収益	2,400,000				2,400,000
中小企業会館事業収益	221,233,000				221,233,000
傷病共済事業収益		30,958,000			30,958,000
受取基金	16,085,185,770				16,085,185,770
受取基金	16,001,091,000				16,001,091,000
受取基金振替額	84,094,770				84,094,770
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	4,000	1,000			5,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
経常収益計	24,036,958,825	43,154,400	231,439,729		24,311,552,954

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	24,068,637,630	43,154,400			24,111,792,030
役員報酬	12,375,000				12,375,000
給料手当	1,986,378,000	8,124,000			1,994,502,000
賃金	22,823,000				22,823,000
退職給付費用	67,693,000	346,000			68,039,000
福利厚生費	426,357,000	1,399,000			427,756,000
会議費	4,829,000	18,000			4,847,000
旅費交通費	188,367,000	36,000			188,403,000
通信運搬費	101,690,000	447,000			102,137,000
減価償却費	146,827,630	158,400			146,986,030
什器備品費	62,892,000				62,892,000
消耗品費	99,940,000	196,000			100,136,000
修繕費	23,519,000				23,519,000
印刷製本費	180,097,000	296,000			180,393,000
支払手数料	11,933,000	663,000			12,596,000
支払助成金	15,601,113,000				15,601,113,000
賞金	6,540,000				6,540,000
支払共済給付金		22,034,000			22,034,000
光熱水料費	150,949,000				150,949,000
賃借料	801,471,423	8,000			801,479,423
都納付金	5,450,000				5,450,000
保険料	3,617,000				3,617,000
報償費	1,757,698,000	3,110,000			1,760,808,000
租税公課	111,179,000				111,179,000
支払負担金	90,320,000				90,320,000
支払利息	919,577				919,577
役務費	39,138,000				39,138,000
委託費	1,913,638,000	431,000			1,914,069,000
広告宣伝費	40,115,000	93,000			40,208,000
工事費	142,670,000				142,670,000
研修費	3,348,000				3,348,000
会費	3,143,000				3,143,000
交際費	332,000				332,000
雑費	100,000	1,000			101,000
東京都返還金	3,993,000	1,000			3,994,000
リース投資資産原価	56,624,000				56,624,000
貸倒引当金繰入	457,000				457,000
設備リース事業運営基金繰入額	102,000				102,000
傷病共済引当金繰入額		5,793,000			5,793,000
管理費			232,925,627		232,925,627
役員報酬			1,061,000		1,061,000
給料手当			114,174,000		114,174,000
退職給付費用			5,785,000		5,785,000
福利厚生費			38,942,000		38,942,000
会議費			332,000		332,000
旅費交通費			67,000		67,000
通信運搬費			2,401,000		2,401,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
減価償却費			3,404,627		3,404,627
什器備品費			656,000		656,000
消耗品費			1,114,000		1,114,000
印刷製本費			333,000		333,000
支払手数料			1,476,000		1,476,000
光熱水料費			564,000		564,000
賃借料			13,254,549		13,254,549
保険料			423,000		423,000
報償費			8,921,000		8,921,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			6,170,000		6,170,000
支払利息			114,451		114,451
役務費			170,000		170,000
委託費			33,383,000		33,383,000
経常費用計	24,068,637,630	43,154,400	232,925,627		24,344,717,657
当期経常増減額	△ 31,678,805	0	△ 1,485,898		△ 33,164,703
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 31,678,805	0	△ 1,485,898		△ 33,164,703
当期一般正味財産増減額	△ 31,678,805	0	△ 1,485,898		△ 33,164,703
一般正味財産期首残高	3,174,936,992	145,600	44,037,414		3,219,120,006
一般正味財産期末残高	3,143,258,187	145,600	42,551,516		3,185,955,303
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	158,915,000				158,915,000
受取東京都補助金	158,915,000				158,915,000
一般正味財産への振替額	△ 123,473,825	△ 158,400	△ 1,851,729		△ 125,483,954
当期指定正味財産増減額	35,441,175	△ 158,400	△ 1,851,729		33,431,046
指定正味財産期首残高	1,151,596,654	158,401	9,548,518		1,161,303,573
指定正味財産期末残高	1,187,037,829	1	7,696,789		1,194,734,619
III 正味財産期末残高	4,330,296,016	145,601	50,248,305		4,380,689,922

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	リース資産／3年償却 (シンクライアントシステム用機器の借入れ)	10,101,996	都補助金収入による
公益事業	ソフトウェア／5年償却 (顧客管理システムの取得)	320,621,616	都補助金収入による

< 参考資料 >

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	63,488,000	36,529,083,000	△ 36,465,595,000
受入保証金返済積立資産取崩収入	408,000	2,097,000	△ 1,689,000
退職給付引当資産取崩収入	54,000,000	10,000,000	44,000,000
設備リース事業基金資産取崩収入	7,380,000	15,284,374,000	△ 15,276,994,000
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,699,000	1,850,000	△ 151,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
応援ファンド事業基金資産取崩収入	0	1,230,761,000	△ 1,230,761,000
応援ファンド基金積立資産取崩収入	0	20,000,000,000	△ 20,000,000,000
(2) 保証金敷金預託金戻り収入	3,993,000	116,120,000	△ 112,127,000
敷金戻り収入	3,993,000	116,120,000	△ 112,127,000
投資活動収入計	67,481,000	36,645,203,000	△ 36,577,722,000
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	163,718,000	206,242,000	△ 42,524,000
退職給付引当資産取得支出	73,824,000	66,126,000	7,698,000
設備リース事業基金資産取得支出	64,106,000	89,297,000	△ 25,191,000
建物補修等積立資産取得支出	19,995,000	34,250,000	△ 14,255,000
傷病共済引当資産取得支出	5,793,000	5,929,000	△ 136,000
応援ファンド基金取得支出	0	10,640,000	△ 10,640,000
(2) 保証金敷金支出	158,915,000	24,000,000	134,915,000
敷金支出	158,915,000	24,000,000	134,915,000
(3) 受入保証金返済支出	408,000	2,097,000	△ 1,689,000
受入保証金返済支出	408,000	2,097,000	△ 1,689,000
(4) 預り保証金敷金返済支出	1,699,000	1,850,000	△ 151,000
預り保証金返済支出	1,699,000	1,850,000	△ 151,000
投資活動支出計	324,740,000	234,189,000	90,551,000
投資活動収支差額	△ 257,259,000	36,411,014,000	△ 36,668,273,000
【財務活動収支の部】			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	21,940,481	23,243,403	△ 1,302,922
リース債務返済支出	21,940,481	23,243,403	△ 1,302,922
(2) 借入金返済支出	0	20,000,000,000	△ 20,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金返済支出	0	20,000,000,000	△ 20,000,000,000
(3) 事業基金返還支出	0	15,275,111,000	△ 15,275,111,000
設備リース事業基金返還支出	0	15,275,111,000	△ 15,275,111,000
財務活動支出計	21,940,481	35,298,354,403	△ 35,276,413,922
財務活動収支差額	△ 21,940,481	△ 35,298,354,403	35,276,413,922

参 考 資 料

事業別収支予算書

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成31年4月1日から平成32年03月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	補助事業
	総合支援事業	ニューマーケット 開拓支援事業	中小企業プロモ ーション支援事業	創業支援拠点の 運営事業	創業支援施設設 営事業	創業活性化特別 支援事業	多摩ものづくり創 業の推進事業	創業支援拠点(多 摩)の設置・運営 事業	シニア創業促進 事業	技術・経営力評価 事業可能性評価 事業	九都県市共同産 産マッピング事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	149,449,000	310,269,000	104,616,000	351,536,000	22,416,000	35,808,000	27,933,000	166,160,000	18,024,000	0	3,529,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	28,164,000	0	4,500,000	1,694,000	5,878,000	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	166,000,000	0	0	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	2,070,000,000	0	166,000,000	0	0	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	177,613,000	310,269,000	109,116,000	353,230,000	28,294,000	2,106,308,000	27,933,000	498,160,000	18,024,000	0	3,529,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	3,416,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,688,000	2,074,000	0	1,896,000	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	192,000	120,000	0	0	315,000	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	2,654,000	0	1,730,000	675,000	129,000	300,000	1,119,000	15,120,000	0	0	11,000
修繕費支出	51,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	4,494,000	5,652,000	3,980,000	5,490,000	150,000	1,626,000	238,000	0	650,000	0	0
旅費交通費支出	8,465,000	21,036,000	3,435,000	4,321,000	113,000	941,000	980,000	400,000	40,000	63,000	313,000
通信運搬費支出	2,191,000	4,065,000	1,380,000	2,400,000	184,000	1,015,000	263,000	240,000	172,000	0	14,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	69,000	7,000,000	0	0	2,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	750,000	0	0	600,000	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	100,000	0	0	60,000,000	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	2,070,000,000	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	1,200,000	3,365,000	0	0	10,400,000	0	0	0
使用料及び賃借料支出	666,000	2,388,000	12,000,000	92,181,000	7,173,000	5,882,000	5,356,000	56,000,000	4,000,000	0	11,000
都納付金支出	0	0	0	0	5,450,000	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	152,823,000	265,151,000	66,095,000	62,913,000	4,399,000	26,044,000	13,221,000	0	4,262,000	354,000	3,178,000
負担金支出	0	0	0	0	428,000	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	4,723,000	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	973,000	8,583,000	20,496,000	106,489,000	1,765,000	0	6,087,000	8,000,000	8,000,000	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	91,000,000	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	3,993,000	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	177,613,000	310,269,000	109,116,000	278,315,000	32,287,000	2,105,808,000	27,933,000	248,160,000	18,024,000	417,000	3,529,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	177,613,000	310,269,000	109,116,000	278,315,000	32,287,000	2,105,808,000	27,933,000	248,160,000	18,024,000	417,000	3,529,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	500,000	0	166,000,000	0	0	0
事業活動支出計	177,613,000	310,269,000	109,116,000	278,315,000	32,287,000	2,106,308,000	27,933,000	414,160,000	18,024,000	417,000	3,529,000
事業活動収支差額	0	0	0	74,915,000	▲3,993,000	0	0	84,000,000	0	▲417,000	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	408,000	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	3,993,000	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	4,401,000	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	74,915,000	0	0	0	84,000,000	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	408,000	0	0	0	0	0	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	74,915,000	408,000	0	0	84,000,000	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	▲74,915,000	3,993,000	0	0	▲84,000,000	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	50,029	22,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	50,029	22,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	▲50,029	▲22,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	▲50,029	▲22,036	0	0	0	0	0	0	0	▲417,000	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲50,029	▲22,036	0	0	0	0	0	0	0	▲417,000	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	被災県等中小企業R&D連携支援事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入支援事業(補助)	生産性向上のための中核人材育成支援事業	革新的サービスの事業化支援(前年度:中小企業新サービス創出事業)	宇宙ビジネス創出支援事業	サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	事業承継・再生支援強化事業	下請企業振興事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	25,327,000	57,682,000	14,736,000	30,007,000	65,041,000	0	32,931,000	111,405,000	17,468,000	447,333,000	113,140,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	0	2,500,000	0	4,385,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	48,278,000	0	363,630,000	0	20,000,000	45,000,000	0	0	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	430,000,000	0	363,630,000	0	20,000,000	45,000,000	0	0	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	25,327,000	60,182,000	493,014,000	34,392,000	794,301,000	0	72,931,000	201,405,000	17,468,000	447,333,000	113,140,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	1,880,000	0	767,000	185,000
会議費支出	33,000	0	0	0	18,000	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	700,000	150,000	0	1,200,000	2,915,000	0	900,000	1,663,000	2,000	1,240,000	4,011,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	875,000	2,820,000	200,000	871,000	3,959,000	200,000	2,830,000	6,524,000	37,000	17,600,000	7,199,000
旅費交通費支出	3,549,000	395,000	720,000	2,151,000	3,135,000	11,000	1,068,000	2,465,000	969,000	6,568,000	6,920,000
通信運搬費支出	24,000	25,000	14,000	354,000	2,815,000	0	1,130,000	1,589,000	12,000	1,112,000	2,706,000
支払手数料支出	0	0	0	55,000	52,000	5,000	53,000	141,000	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	120,000	303,000	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	500,000	0	0	500,000	3,219,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	265,000	0	0	0	0
助成金支出	0	0	430,000,000	0	363,630,000	0	20,000,000	45,000,000	0	200,000,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	3,736,000	3,386,000	0	2,224,000	3,548,000	0	1,500,000	8,110,000	0	4,066,000	3,909,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	10,914,000	9,951,000	13,802,000	25,596,000	49,166,000	255,000	24,565,000	51,861,000	11,184,000	79,712,000	65,953,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000
負担金支出	0	0	0	52,000	0	0	0	0	0	0	30,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	5,496,000	43,455,000	0	1,389,000	1,433,000	0	33,650,000	5,264,000	5,182,000	22,163,000	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	25,327,000	60,182,000	444,736,000	34,392,000	430,671,000	471,000	52,931,000	156,405,000	17,468,000	316,247,000	113,140,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,086,000	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,086,000	0
事業費支出計	25,327,000	60,182,000	444,736,000	34,392,000	430,671,000	471,000	52,931,000	156,405,000	17,468,000	447,333,000	113,140,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	48,278,000	0	363,630,000	0	20,000,000	45,000,000	0	0	0
事業活動支出計	25,327,000	60,182,000	493,014,000	34,392,000	794,301,000	471,000	72,931,000	201,405,000	17,468,000	447,333,000	113,140,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	▲471,000	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金戻り収入											
保証金敷金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	▲471,000	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	▲471,000	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
	自主事業	自主事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	補助事業	補助事業
	異業種グループ 活性化支援事業	ビジネスチャンス 提供事業	知財戦略導入成 事業(外国特許 出願)	海外展開総合支 援事業	越境ECプロモ ーション支援事業	ASEAN展開サ ポート事業	海外企業連携プ ロジェクト	海外拠点設置等 戦略サポート事業	グローバル化対応 事業	中小企業技術活 性化支援事業	次世代イノベー ション創出プロ ジェクト2020
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	0	0	13,156,000	353,225,000	33,135,000	34,248,000	73,783,000	29,418,000	0	64,448,000	64,738,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	0	9,399,000	0	9,200,000	0	0	200,000	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	192,940,000	0	0	266,996,000	0	0	0	387,531,000	960,000,000
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	277,000,000	0	0	266,996,000	0	0	0	575,000,000	961,000,000
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	0	9,399,000	483,096,000	362,425,000	33,135,000	568,240,000	73,983,000	29,418,000	0	1,026,979,000	1,985,738,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	2,322,000	0	0	0	0	0	648,000	0
会議費支出	0	0	0	88,000	0	240,000	0	0	1,000,000	200,000	30,000
消耗品費支出	0	0	784,000	3,408,000	300,000	3,640,000	300,000	952,000	200,000	2,050,000	360,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	5,590,000	1,570,000	5,500,000	1,200,000	6,550,000	3,000,000	1,180,000	0	4,735,000	2,331,000
旅費交通費支出	0	0	335,000	1,632,000	595,000	29,567,000	173,000	480,000	2,000,000	1,838,000	5,580,000
通信運搬費支出	0	0	564,000	2,383,000	0	23,680,000	0	276,000	0	1,388,000	160,000
支払手数料支出	0	0	0	82,000	0	136,000	0	0	0	421,000	0
保険料支出	0	0	0	0	0	1,547,000	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	4,680,000	0	10,739,000	0	150,000	200,000	0	13,219,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	6,500,000	0	0	0	0	2,867,000
什器備品費支出	0	0	0	0	300,000	0	300,000	450,000	0	0	265,000
助成金支出	0	0	277,000,000	0	0	0	0	0	0	575,000,000	960,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	3,600,000	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	14,000	0	212,000	51,240,000	148,000	41,044,000	19,449,000	600,000	0	2,215,000	500,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	80,000	0	5,289,000	49,766,000	4,885,000	94,869,000	5,542,000	1,830,000	0	32,563,000	37,426,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0
委託費支出	0	1,824,000	4,402,000	170,650,000	25,707,000	73,832,000	35,795,000	23,500,000	600,000	4,427,000	2,000,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	94,000	7,414,000	290,156,000	291,751,000	33,135,000	296,444,000	64,559,000	29,418,000	4,000,000	625,485,000	1,025,738,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	60,600,000	0	0	8,080,000	0	0	12,136,000	0
福利厚生費支出	0	0	0	10,074,000	0	0	1,344,000	0	0	1,827,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	70,674,000	0	0	9,424,000	0	0	13,963,000	0
事業費支出計	94,000	7,414,000	290,156,000	362,425,000	33,135,000	296,444,000	73,983,000	29,418,000	4,000,000	639,448,000	1,025,738,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	192,940,000	0	0	266,996,000	0	0	0	387,531,000	960,000,000
事業活動支出計	94,000	7,414,000	483,096,000	362,425,000	33,135,000	563,440,000	73,983,000	29,418,000	4,000,000	1,026,979,000	1,985,738,000
事業活動収支差額	▲94,000	1,985,000	0	0	0	4,800,000	0	0	▲4,000,000	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	4,800,000	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	4,800,000	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	▲4,800,000	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	50,029	0	2,877,461	0	0	0	0	0
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	50,029	0	2,877,461	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	▲50,029	0	▲2,877,461	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	▲94,000	1,985,000	0	▲50,029	0	▲2,877,461	0	0	▲4,000,000	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲94,000	1,985,000	0	▲50,029	0	▲2,877,461	0	0	▲4,000,000	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	ものづくり企業グループ高度化支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化	新・目指せ！中小企業経営力強化事業	商店街起業・承継支援事業	先進的防災技術実用化支援事業	成長産業分野の海外展開支援事業	市場開拓助成事業	中小企業における危機管理対策促進事業	革新的事業展開設備投資支援事業	中小企業人材確保・育成事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	1,575,000	61,395,000	63,411,000	0	17,846,000	55,845,000	0	11,755,000	15,806,000	112,679,000	41,382,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	375,000,000	750,572,000	0	168,523,000	0	0	165,600,000	413,360,000	7,500,000,000	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	76,063,000	375,000,000	750,572,000	1,188,967,000	174,000,000	406,000,000	67,903,000	165,600,000	415,193,000	7,500,000,000	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	77,638,000	811,395,000	1,564,555,000	1,188,967,000	360,369,000	461,845,000	67,903,000	342,955,000	844,359,000	15,112,679,000	41,382,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	2,988,000	0	0	0	0	0	0
賃金支出	201,000	0	0	0	751,000	0	0	154,000	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	100,000	100,000	0	46,000	0	98,000	0
消耗品費支出	100,000	500,000	1,999,000	0	528,000	2,000,000	0	130,000	200,000	930,000	842,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	1,000,000	2,403,000	0	1,100,000	6,000,000	0	681,000	2,029,000	5,500,000	3,005,000
旅費交通費支出	84,000	4,761,000	1,921,000	0	808,000	315,000	0	128,000	1,040,000	990,000	3,738,000
通信運搬費支出	20,000	477,000	1,892,000	0	100,000	200,000	0	117,000	299,000	2,513,000	1,499,000
支払手数料支出	0	0	681,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	240,000	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	396,000	0	0	7,647,000	0	700,000	0	2,000,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	284,000
助成金支出	75,063,000	375,000,000	750,572,000	385,059,000	174,000,000	405,000,000	66,903,000	165,600,000	413,360,000	7,500,000,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	1,598,000	3,476,000	0	2,100,000	10,800,000	0	393,000	240,000	9,640,000	2,450,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	1,170,000	36,731,000	253,000	0	9,271,000	14,935,000	0	9,275,000	7,756,000	82,308,000	29,564,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	16,328,000	15,543,000	0	0	13,848,000	0	131,000	4,242,000	8,700,000	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	1,000,000	0	0	803,908,000	0	1,000,000	1,000,000	0	1,833,000	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	77,638,000	436,395,000	779,376,000	1,188,967,000	191,846,000	461,845,000	67,903,000	177,355,000	430,999,000	7,612,679,000	41,382,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	30,039,000	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	4,568,000	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	34,607,000	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	77,638,000	436,395,000	813,983,000	1,188,967,000	191,846,000	461,845,000	67,903,000	177,355,000	430,999,000	7,612,679,000	41,382,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	375,000,000	750,572,000	0	168,523,000	0	0	165,600,000	413,360,000	7,500,000,000	0
事業活動支出計	77,638,000	811,395,000	1,564,555,000	1,188,967,000	360,369,000	461,845,000	67,903,000	342,955,000	844,359,000	15,112,679,000	41,382,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,059
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,059
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲98,059
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲98,059
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲98,059

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
	補助事業	受託事業	自主事業	補助事業	補助事業	自主事業	自主事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	経営人材育成による企業力強化支援事業	人手不足対策プロジェクト	大学向け優良企業PR支援事業	ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	事業化チャレンジ道場事業	資金情報見える化による資金調達支援事業 (前年度:Fintechを活用した資金調達支援事業)	健康増進施設提供事業 (JOYLAND)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	中小企業支援システムの管理運営事業	商店街起業支援事業	若手・女性リーダー応援プログラム事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	29,315,000	0	0	129,688,000	58,370,000	0	0	60,415,000	262,669,000	1,500,000	155,575,000
(4) 基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	27,756,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	600,000	0	0	0	1,750,000	0	27,114,000	36,406,000	0	0	4,260,000
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,056,000
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,642,000	109,500,000
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	29,915,000	27,756,000	0	129,688,000	60,120,000	0	27,114,000	96,821,000	262,669,000	3,142,000	375,391,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	1,303,000	0	100,000	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	388,000	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	123,000	0	0	50,000
消耗品費支出	200,000	0	10,000	123,000	2,045,000	12,000	161,000	854,000	2,114,000	0	614,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,045,000	0	0	0
印刷製本費支出	500,000	477,000	10,000	102,000	1,180,000	50,000	1,195,000	1,970,000	330,000	0	3,924,000
旅費交通費支出	2,720,000	228,000	116,000	1,508,000	4,453,000	395,000	210,000	357,000	34,000	9,000	1,022,000
通信運搬費支出	184,000	807,000	9,000	495,000	467,000	0	1,441,000	1,599,000	503,000	70,000	160,000
支払手数料支出	0	11,000	0	1,012,000	0	0	174,000	0	0	0	50,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	411,000	0	0	811,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	33,000	53,000	0	0	0
什器備品費支出	0	142,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0
助成金支出	0	0	0	107,584,000	0	0	0	0	0	1,642,000	109,500,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	10,972,000	0	0	3,600,000
使用料及び賃借料支出	2,065,000	776,000	0	1,008,000	4,916,000	0	920,000	521,000	64,283,000	0	27,532,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	24,246,000	0	0	17,856,000	47,059,000	988,000	0	223,000	0	121,000	18,578,000
租税公課支出	0	806,000	0	0	0	0	200,000	464,000	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	17,169,000	40,000	0	0	1,476,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	2,357,000	30,000	0	0	0
委託費支出	0	16,203,000	0	0	0	0	3,254,000	31,600,000	195,405,000	1,200,000	92,018,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	3,006,000	0	0	10,000,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	29,915,000	19,450,000	145,000	129,688,000	60,120,000	1,445,000	27,114,000	56,094,000	262,669,000	3,142,000	269,335,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	7,797,000	0	0	0	0	0	33,354,000	0	0	0
福利厚生費支出	0	509,000	0	0	0	0	0	6,133,000	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	8,306,000	0	0	0	0	0	39,487,000	0	0	0
事業費支出計	29,915,000	27,756,000	145,000	129,688,000	60,120,000	1,445,000	27,114,000	95,581,000	262,669,000	3,142,000	269,335,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,056,000
事業活動支出計	29,915,000	27,756,000	145,000	129,688,000	60,120,000	1,445,000	27,114,000	95,581,000	262,669,000	3,142,000	375,391,000
事業活動収支差額	0	0	▲145,000	0	0	▲1,445,000	0	1,240,000	0	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0	0	0
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲1,240,000	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	98,059	0	0	0	527,711	0	0	0
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	98,059	0	0	0	527,711	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	▲98,059	0	0	0	▲527,711	0	0	0
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	▲145,000	▲98,059	0	▲1,445,000	0	▲527,711	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	▲145,000	▲98,059	0	▲1,445,000	0	▲527,711	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	補助事業	補助事業	自主事業	補助事業	補助事業	自主事業	自主事業	自主事業	補助事業	受託事業	受託事業
	伝統工芸品の商 品開発・普及促進 支援事業	イノベーション多 摩支援事業 (前年度:広域多 摩イノベーション プラットフォーム)	包括業務協定団 体との連携強化事 業	中小企業世界発 信プロジェクト事 業	全国受発注ネット ワーク化事業	台東館指定管理 事業	産業貿易センター 自主企画事業	公社管理運営事 業(自主)	公社管理運営事 業(補助/公益)	研究開発型創業 支援施設の運営	高度化資金事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	1,756,000	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	797,000	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	261,180,000	138,042,000	0	0	47,083,000	0	0	0	2,009,316,000	0	0
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	18,000	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,314,000	26,074,000
(6) 事業収入											
事業収入計	0	0	0	0	0	261,140,000	2,400,000	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	0	135,000,000	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	0	406,284,000	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	261,180,000	138,042,000	0	541,302,000	47,083,000	261,140,000	2,400,000	2,553,000	2,009,316,000	7,314,000	26,074,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	5,147,000	0	0	0	0	0
賃金支出	1,451,000	5,688,000	0	0	0	227,000	0	0	0	0	237,000
会議費支出	97,000	580,000	0	0	0	178,000	0	0	696,000	0	0
消耗品費支出	8,505,000	7,253,000	0	1,958,000	2,000,000	5,975,000	0	4,315,000	1,194,000	585,000	273,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	512,000	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	13,647,000	3,100,000	0	4,621,000	7,000,000	2,195,000	0	293,000	240,000	0	0
旅費交通費支出	13,188,000	8,596,000	16,000	5,267,000	14,596,000	525,000	0	618,000	934,000	162,000	302,000
通信運搬費支出	7,386,000	336,000	4,000	519,000	0	2,777,000	221,000	318,000	11,738,000	677,000	82,000
支払手数料支出	524,000	0	0	5,000	0	226,000	0	156,000	463,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	262,000	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	2,000,000	0	254,000	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	2,000,000	5,941,000	0	0	0	1,861,000	0	1,084,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	156,000	0	0
助成金支出	0	0	0	130,000,000	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	5,040,000	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	360,000	0	0	0	0	41,821,000	0	0	16,962,000	0	0
使用料及び賃借料支出	51,581,000	17,352,000	0	15,684,000	0	3,514,000	1,371,000	798,000	194,558,000	171,000	443,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	29,762,000	72,976,000	0	36,191,000	23,487,000	48,000	800,000	1,418,000	0	5,504,000	4,958,000
租税公課支出	0	0	0	100,000	0	7,711,000	0	2,000,000	0	0	1,729,000
負担金支出	0	0	0	0	0	108,000	0	0	59,838,000	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	251,000	0	2,010,000	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	196,000	0	0	0	0	0
委託費支出	127,639,000	16,220,000	0	209,939,000	0	107,567,000	12,755,000	2,328,000	62,704,000	215,000	714,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	261,180,000	138,042,000	20,000	406,284,000	47,083,000	181,355,000	15,147,000	16,238,000	349,483,000	7,314,000	8,738,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,957,000	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	55,255,000	0	4,800,000	1,265,669,000	0	12,708,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	8,300,000	0	1,000,000	327,269,000	0	4,628,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	54,000,000	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	63,555,000	0	59,800,000	1,598,895,000	0	17,336,000
事業費支出計	261,180,000	138,042,000	20,000	406,284,000	47,083,000	244,910,000	15,147,000	76,038,000	1,948,378,000	7,314,000	26,074,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	0	135,018,000	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	261,180,000	138,042,000	20,000	541,302,000	47,083,000	244,910,000	15,147,000	76,038,000	1,948,378,000	7,314,000	26,074,000
事業活動収支差額	0	0	▲20,000	0	0	16,230,000	▲12,747,000	▲73,485,000	60,938,000	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	54,000,000	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	54,000,000	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	300,000	60,938,000	0	0
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	300,000	60,938,000	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	53,700,000	▲60,938,000	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	50,029	0	0	0	56,185	16,530,694	0	0
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	50,029	0	0	0	56,185	16,530,694	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	▲50,029	0	0	0	▲56,185	▲16,530,694	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	▲20,000	▲50,029	0	16,230,000	▲12,747,000	▲19,841,185	▲16,530,694	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	▲20,000	▲50,029	0	16,230,000	▲12,747,000	▲19,841,185	▲16,530,694	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	デザイン導入・活用支援事業	デザイン実践事業	医療機器産業参入支援事業(受託)	世界発信コンベクション事業	経営革新計画申請支援事業	知的財産総合センター事業	輸出信用補償債権管理事業	働く人の心の健康づくり講座	若手商人育成事業	伝統工芸品産業等振興事業	東京味わいフェスタへのブース出展
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	13,228,000	23,481,000	65,946,000	34,912,000	13,348,000	385,340,000	14,088,000	5,101,000	50,000,000	11,838,000	2,471,000
(6) 事業収入											
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	13,228,000	23,481,000	65,946,000	34,912,000	13,348,000	385,340,000	14,088,000	5,101,000	50,000,000	11,838,000	2,471,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	416,000	373,000	1,814,000	0	0
賃金支出	0	0	1,920,000	0	0	0	0	346,000	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0
消耗品費支出	33,000	300,000	750,000	0	18,000	1,090,000	444,000	40,000	615,000	502,000	400,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,787,000	600,000	195,000	3,000,000	0	8,200,000	154,000	1,305,000	2,455,000	810,000	0
旅費交通費支出	15,000	360,000	900,000	90,000	222,000	4,498,000	57,000	74,000	1,469,000	350,000	10,000
通信運搬費支出	128,000	130,000	0	1,500,000	36,000	7,235,000	416,000	271,000	1,618,000	339,000	0
支払手数料支出	0	0	0	10,000	0	0	0	23,000	0	5,000	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	120,000	0	0	0	144,000	0	0	150,000	500,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	3,230,000	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	503,000	4,380,000	0	36,000	32,520,000	536,000	822,000	4,130,000	606,000	1,375,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	1,143,000	9,339,000	27,288,000	0	3,005,000	37,445,000	0	1,491,000	27,287,000	67,000	186,000
租税公課支出	1,203,000	2,135,000	5,995,000	3,174,000	249,000	29,985,000	1,281,000	356,000	3,704,000	698,000	0
負担金支出	0	0	0	0	0	5,558,000	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	360,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	4,980,000	8,750,000	19,401,000	0	29,305,000	0	0	6,808,000	486,000	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	4,309,000	18,347,000	50,658,000	27,175,000	3,566,000	159,666,000	3,448,000	5,101,000	50,000,000	4,413,000	2,471,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	7,351,000	4,345,000	12,761,000	6,277,000	8,254,000	195,369,000	8,719,000	0	0	6,315,000	0
福利厚生費支出	1,568,000	789,000	2,527,000	1,460,000	1,528,000	30,305,000	1,921,000	0	0	1,110,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	8,919,000	5,134,000	15,288,000	7,737,000	9,782,000	225,674,000	10,640,000	0	0	7,425,000	0
事業費支出計	13,228,000	23,481,000	65,946,000	34,912,000	13,348,000	385,340,000	14,088,000	5,101,000	50,000,000	11,838,000	2,471,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	13,228,000	23,481,000	65,946,000	34,912,000	13,348,000	385,340,000	14,088,000	5,101,000	50,000,000	11,838,000	2,471,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										収益事業等会計
	78	79	80	81	82	83	84	85	86	—	87
	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	補助事業	自主事業	自主事業	—	補助事業
	産業貿易センター 管理運営事業(浜 松町館)	浜松町館指定管 理受託事業	産貿センター再整 備関連委託事業 (浜松町館)	産貿センターシス テム再整備委託 (浜松町館)	産業貿易センター 管理運営事業(台 東館)	秋葉原庁舎維持 管理	中小企業設備リ ース事業	小規模企業者等 設備資金債権管 理事業	中小企業会館	小計	傷病共済
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	1,758,000	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	72,000	1,302,000	2,171,000	10,000
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	6,639,000	0	0	6,312,447,000	12,026,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,000	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	10,931,000	94,622,000	8,104,000	86,878,000	79,356,000	103,717,000	0	0	0	1,064,505,000	0
(6) 事業収入											
事業収入計	0	0	0	0	0	0	64,105,000	2,561,000	221,233,000	689,489,000	30,958,000
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,064,486,000	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,811,350,000	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	1,000	2,000	1,000	4,000	1,000
事業活動収入計	10,931,000	94,622,000	8,104,000	86,878,000	79,356,000	103,717,000	70,745,000	2,637,000	222,536,000	36,946,728,000	42,995,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	1,099,000	3,469,000	0	0	821,000	972,000	0	0	0	21,918,000	132,000
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,823,000	0
会議費支出	0	270,000	0	0	0	0	0	0	55,000	4,829,000	18,000
消耗品費支出	0	786,000	160,000	0	1,062,000	545,000	100,000	62,000	1,100,000	99,940,000	196,000
修繕費支出	0	0	0	0	424,000	2,557,000	0	0	17,930,000	23,519,000	0
印刷製本費支出	0	1,988,000	0	0	0	0	0	0	0	180,097,000	296,000
旅費交通費支出	12,000	610,000	0	0	0	80,000	120,000	94,000	107,000	188,367,000	36,000
通信運搬費支出	0	1,613,000	0	0	0	366,000	420,000	24,000	528,000	101,690,000	447,000
支払手数料支出	0	90,000	0	0	0	0	180,000	18,000	189,000	11,933,000	663,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	1,028,000	0	685,000	3,617,000	0
役務費支出	0	0	0	0	14,000	0	0	0	3,883,000	39,138,000	0
広告宣伝費支出	0	3,264,000	0	0	0	0	0	0	0	40,115,000	93,000
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000	62,892,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	15,601,113,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,540,000	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,034,000
光熱水料費支出	0	376,000	0	0	10,979,000	20,544,000	0	0	23,540,000	150,949,000	0
使用料及び賃借料支出	0	6,034,000	0	0	352,000	78,000	776,000	0	495,000	802,391,000	8,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,450,000	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,757,698,000	3,110,000
租税公課支出	660,000	6,230,000	164,000	0	1,041,000	1,269,000	6,352,000	137,000	33,044,000	111,179,000	0
負担金支出	0	60,000	0	0	66,000	0	0	1,200,000	0	90,320,000	0
研修費支出	0	184,000	0	0	0	0	0	10,000	33,000	3,348,000	0
会費支出	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	3,143,000	0
委託費支出	3,000,000	12,144,000	7,780,000	86,878,000	35,154,000	60,385,000	816,000	1,536,000	76,500,000	1,913,638,000	431,000
工事請負費支出	0	0	0	0	16,744,000	4,320,000	0	0	17,600,000	142,670,000	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	332,000	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	813,734,000	1,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	1,000
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	18,000	0	18,000	0
事業費支出計	4,771,000	37,148,000	8,104,000	86,878,000	66,657,000	91,116,000	9,792,000	3,099,000	178,701,000	22,203,501,000	27,466,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	6,418,000	12,375,000	0
給料手当支出	5,229,000	48,543,000	0	0	10,629,000	10,383,000	2,479,000	2,435,000	13,847,000	1,964,460,000	7,992,000
福利厚生費支出	931,000	8,931,000	0	0	2,070,000	2,218,000	1,748,000	439,000	3,160,000	426,357,000	1,399,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,000,000	0
管理費支出計	6,160,000	57,474,000	0	0	12,699,000	12,601,000	4,227,000	2,874,000	23,425,000	2,457,192,000	9,391,000
事業費支出計	10,931,000	94,622,000	8,104,000	86,878,000	79,356,000	103,717,000	14,019,000	5,973,000	202,126,000	24,660,693,000	36,857,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,065,004,000	0
事業活動支出計	10,931,000	94,622,000	8,104,000	86,878,000	79,356,000	103,717,000	14,019,000	5,973,000	202,126,000	36,725,697,000	36,857,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	56,726,000	▲3,336,000	20,410,000	221,031,000	6,138,000
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	7,380,000	0	1,699,000	63,487,000	1,000
(2) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,993,000	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	7,380,000	0	1,699,000	67,480,000	1,000
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	64,106,000	0	20,410,000	151,794,000	6,139,000
(2) 保証金敷金支出											
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,915,000	0
(3) 受入保証金返済支出											
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408,000	0
(4) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,699,000	1,699,000	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	64,106,000	0	22,109,000	312,816,000	6,139,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	▲56,726,000	0	▲20,410,000	▲245,336,000	▲6,138,000
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) 借入金返済支出											
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,360,292	0
(3) 事業基金返還支出											
事業基金返還支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,360,292	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲20,360,292	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲3,336,000	0	▲14,665,292	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	55,047,074	21,374,755	76,421,829	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	51,711,074	21,374,755	31,756,537	0

(単位:円)

科 目	法人会計	合計
	88	
	補助事業	
	法人会計	
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
(1) 基本財産運用収入		
基本財産運用収入計	0	1,758,000
(2) 特定資産運用収入		
特定資産運用収入計	67,000	2,248,000
(3) 受取補助金収入		
受取補助金収入計	229,521,000	6,553,994,000
(4) 基金運用収入		
基金運用収入計	0	518,000
(5) 受託料収入		
受託料収入計	0	1,064,505,000
(6) 事業収入		
事業収入計	0	720,447,000
(7) 基金収入		
基金収入計	0	12,064,486,000
(8) 基金取崩収入		
基金取崩収入計	0	16,811,350,000
(9) 雑収入		
雑収入計	0	5,000
事業活動収入計	229,588,000	37,219,311,000
2. 事業活動支出		
(1) 事業費支出		
事業費支出		
給料手当支出	0	22,050,000
賃金支出	0	22,823,000
会議費支出	0	4,847,000
消耗品費支出	0	100,136,000
修繕費支出	0	23,519,000
印刷製本費支出	0	180,393,000
旅費交通費支出	0	188,403,000
通信運搬費支出	0	102,137,000
支払手数料支出	0	12,596,000
保険料支出	0	3,617,000
役務費支出	0	39,138,000
広告宣伝費支出	0	40,208,000
什器備品費支出	0	62,892,000
助成金支出	0	15,601,113,000
賞金支出	0	6,540,000
共済給付金支出	0	22,034,000
光熱水料費支出	0	150,949,000
使用料及び賃借料支出	0	802,399,000
都納付金支出	0	5,450,000
報償費支出	0	1,760,808,000
租税公課支出	0	111,179,000
負担金支出	0	90,320,000
研修費支出	0	3,348,000
会費支出	0	3,143,000
委託費支出	0	1,914,069,000
工事請負費支出	0	142,670,000
交際費支出	0	332,000
東京都返還金支出	0	813,735,000
雑支出	0	101,000
リース信用保険預り金返還支出	0	18,000
事業費支出計	0	22,230,967,000
管理費支出		
役員報酬支出	0	12,375,000
給料手当支出	0	1,972,452,000
福利厚生費支出	0	427,756,000
退職給付支出	0	54,000,000
管理費支出計	0	2,466,583,000
事業費支出計	0	24,697,550,000
(2) 管理費支出		
役員報酬支出	1,061,000	1,061,000
給料手当支出	114,174,000	114,174,000
賃金支出	0	0
福利厚生費支出	38,942,000	38,942,000
会議費支出	332,000	332,000
旅費交通費支出	67,000	67,000
通信運搬費支出	2,401,000	2,401,000
支払手数料支出	1,476,000	1,476,000
備品費支出	656,000	656,000
消耗品費支出	1,114,000	1,114,000
印刷製本費支出	333,000	333,000
光熱水料費支出	564,000	564,000
使用料及び賃借料支出	13,369,000	13,369,000
保険料支出	423,000	423,000
報償費支出	8,921,000	8,921,000
租税公課支出	180,000	180,000
負担金支出	6,170,000	6,170,000
役務費支出	170,000	170,000
委託費支出	33,383,000	33,383,000
管理費支出計	223,736,000	223,736,000
(3) 基金資産取得支出		
基金資産取得支出計	0	12,065,004,000
事業活動支出計	223,736,000	36,986,290,000
事業活動収支差額	5,852,000	233,021,000
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
(1) 特定資産取崩収入		
特定資産取崩収入計	0	63,488,000
(2) 保証金敷金預託金戻り収入		
保証金敷金預託金戻り収入計	0	3,993,000
投資活動収入計	0	67,481,000
2. 投資活動支出		
(1) 特定資産取得支出		
特定資産取得支出計	5,785,000	163,718,000
(2) 保証金敷金支出		
保証金敷金支出計	0	158,915,000
(3) 受入保証金返済支出		
受入保証金返済支出計	0	408,000
(4) 預り保証金敷金返済支出		
預り保証金敷金返済支出計	0	1,699,000
投資活動支出計	5,785,000	324,740,000
投資活動収支差額	▲5,785,000	▲257,259,000
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
財務活動収入計	0	0
2. 財務活動支出		
(1) 借入金返済支出		
借入金返済支出計	0	0
(2) リース債務返済支出		
リース債務返済支出計	1,580,189	21,940,481
(3) 事業基金返還支出		
事業基金返還支出計	0	0
財務活動支出計	1,580,189	21,940,481
財務活動収支差額	▲1,580,189	▲21,940,481
IV 予備費支出		
当期収支差額	▲1,513,189	▲46,178,481
前期繰越収支差額	384,494,916	460,916,745
次期繰越収支差額	382,981,727	414,738,264